<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>タイトル</td>
<td>戦後日本の地域的な不均等発展と地域社会類型の新段階：第3章 市町村における地域基礎構造の変動と地域社会類型</td>
</tr>
<tr>
<td>著者</td>
<td>小内 透</td>
</tr>
<tr>
<td>引用</td>
<td>『調査と社会理論』・研究報告書 20: 17-62</td>
</tr>
<tr>
<td>発行日</td>
<td>2005-03</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="http://hdl.handle.net/2115/22652">http://hdl.handle.net/2115/22652</a></td>
</tr>
<tr>
<td>ファイル情報</td>
<td>20_P17-62.pdf</td>
</tr>
</tbody>
</table>

HOKKAIDO UNIVERSITY
第3章 市町村における地域基礎構造の変動と地域社会類型

さて、以上、マクロ的な地域社会変動の実相を明らかにするため、都道府県を単位とした地域社会類型の設定を試みてきた。しかし、マクロ的な地域社会変動の実相をより詳細に明らかにするためには、市町村を単位にした分析も必要となる。そこで、この点をこえるため、すでに第1章で述べた如く、都道府県の場合に用いた4次元に階級性（人口規模）の次元を加え、市町村を単位とした地域社会類型の設定を行う。なお、その際、2000年ベースの3,230市町村（東京都特別区は23区あわせて1地域。ただし、2000年は三宅町が国勢調査の対象外とされたため3,229市町村）を対象にし、それ以前に合併したものは可能な限りその範囲にあわせ修正した。かつての市町村が複数の市町村へ分割編入した場合、それぞれの指標ごとに推計を行い、可能な限り2000年ベースの市町村の範囲に再編した(9)。

第1節 生産力水準の市町村間格差

まず、前章と同様、地域社会類型化の第一の次元である生産力水準について、市町村間の地域格差をみてみよう。

表3-1は、都道府県の類型化に用いた地域内純生産の指標が資料の制約上入手できないため、それにかわって常住人口一人あたり個人所得（課税対象所得）を指標に生産力（所得）水準段階市町村数の推移をまとめたものである（1970年以降の数値しか公表されていない）。ここから、一方で1970年から1985年にかけて全国値の50%未満の市町村が着実に減少、他方で1970年から1980年に超高生産力地域に属する全国値の125～150%未満の市町村と150%以上の市町村もその数を減らしたことがわかる。それは、少なくとも1970年から1980年まで全体として地域格差の縮小が進んだことを示している。その背後に、都道府県の場合と同様、高度経済成長期から低成長期への移行という経済情勢の変化があったことは間違いない。

しかし、都道府県の場合とは異なり、一方で超高生産力地域は1980年が頂点でそれ以降増加傾向に転じ、他方で1985年に9.9%と1割を切った全国値50%未満の市町村も1990年には一転して16.4%と急増している。1980年代後半のバブル経済による相対的な景気上昇にともないそれでも縮小傾向を示していた市町村間の生産力（所得）格差が1980年以降、逆に拡大傾向を見せるようになったのである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>人口一人当たり個人所得に対する格差段階別市町村数の推移（生産力指数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1970年</td>
</tr>
<tr>
<td>1975年</td>
</tr>
<tr>
<td>1980年</td>
</tr>
<tr>
<td>1985年</td>
</tr>
<tr>
<td>1990年</td>
</tr>
<tr>
<td>1995年</td>
</tr>
<tr>
<td>2000年</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1. 1970年は財政調査の全国町村の数が不明のため、除外した。
2. 1970年以前の全国平均の数値は資料がないため無いた。
3. 常階所得は課税対象所得であって比数値等は含まれない。
4. 各年の国勢調査は次の通りである。

(9) 2000年市の市町村数は地域の単位になっているので、それ以前に合併した市町村は市町村の数に加算した。ただし、東京都特例区は1地域とし、市町村の数を整理した。なお、2000年以降都町村合併が国勢調査の対象外となったため、市町村データを除いた（以下、付録参照）。
<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>都道府県別産出力</th>
<th>高生産力市町村数</th>
<th>各都道府県内市町村に占める割合（％）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>数の変化</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1970年</td>
<td>143</td>
<td>143</td>
<td>100.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1975年</td>
<td>132</td>
<td>132</td>
<td>92.6</td>
</tr>
<tr>
<td>1980年</td>
<td>98</td>
<td>98</td>
<td>70.1</td>
</tr>
<tr>
<td>1985年</td>
<td>86</td>
<td>86</td>
<td>60.5</td>
</tr>
<tr>
<td>1990年</td>
<td>74</td>
<td>74</td>
<td>54.7</td>
</tr>
<tr>
<td>1995年</td>
<td>67</td>
<td>67</td>
<td>47.2</td>
</tr>
<tr>
<td>2000年</td>
<td>63</td>
<td>63</td>
<td>44.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）都道府県別に見ると（表3-2）、全国値以上の市町村が半数を超える都道府県は1970年で東京、神奈川、大阪の3県で、1995年に3都府県に増加した。1990年には埼玉県が加わった。
→30県→32県→33県→35県→32県→30県）。ここから、市町村間の生産力（所得）格差は、東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉に（超）高生産力市町村が集中。それ以外の多くの県が自県内の90%を占める低生産力市町村を抱え、東北・九州にはほとんど高生産力市町村が存在しない形をしていることがわかる。しかも、全体的な生産力（所得）格差の縮小→拡大→縮小傾向にもかかわらず、そうした構造は1970～2000年30年間、基本的に崩れていない。このようにみてくると、統体としての高度に発達した日本資本主義の実相も、一たび市町村レベルにまでおきると、そこにはきわめて歪んだ生産力（所得）の地域的不均等の構造が厳然と存在していることが、うかがわってくる。

第2節 生産関係の地域的差異

次に、地域社会類型化に関する第2の次元・指標である生産関係の地域的差異を見ると、そこには、都道府県単位と同様な特徴が現われている。すなわち、表3-3の知く、全体として各市町村において中間層（自営業層）の分解傾向が1955年以降急速に進展している。1955年時点で83.0%あった後進資本主義地域が現在では0.7%にまで減少し、逆に17.0%にすぎなかった資本一賃労働関係が優位な地域（先進資本主義地域＋中進資本主義地域）が実に99.3%に達している。1955年から2000年の45年にすぎない中間層の分解による後進資本主義地域の解体が進んだことが浮き彫りになる。


しかし、こうした動向を先進資本主義的地域（市町村）の割合別都道府県数の推移から見てみると（表3-4、表3-5）、先進資本主義的地域（市町村）の配布には現在でも一定の偏りが見られる。たとえば、表3-5のように1955年時点では先進資本主義的地域が自県内の25%未満の府県が41であったが、成長期に入った1975年以降急速に減少し現在ではこのタイプに属する県は皆無になった。しかも、かつて30県も存在していた自県内に先進資本主義的地域がまったく存在しない県も1975年の1県を最後に消減するように

| 表3-3 資本一賃労働関係の未成熟度別の市町村数の推移（生産関係指数） |
|-----------------|----------------|----------------|
|                  |                |                |
|                  |     15      |     10      |     5       |
|                  |    500     |    350     |    200     |
|                  |    400     |    300     |    200     |
|                  |    300     |    250     |    200     |
|                  |    200     |    150     |    100     |
|                  |    100     |     50     |     25     |
|                  |     25     |     20     |     10     |

1955年 95 450 1,499 318
1960年 152 620 1,551 351
1965年 195 850 1,629 500
1970年 314 1,211 1,310 194
1975年 535 1,727 900 31
1980年 590 2,946 678 7
1985年 692 1,944 290 4
1990年 1,380 7,371 119 2
1995年 1,908 1,369 52 1
2000年 2,281 945 27 0

1955年 2.5 14.4 45.4 37.7
1960年 4.8 19.5 48.9 26.8
1965年 6.1 26.9 50.3 13.8
1970年 9.8 37.5 46.7 6.0
1975年 16.3 53.5 29.1 1.0
1980年 21.1 63.3 14.8 0.2
1985年 30.7 60.2 9.0 0.1
1990年 43.0 53.3 3.7 0.1
1995年 56.0 42.4 1.6 0.0
2000年 70.1 29.3 0.7 0.0

99.3%
### 表3-4 都道府県別先進資本主義的市町村数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>北海道</th>
<th>東北</th>
<th>東京</th>
<th>名古屋</th>
<th>金沢</th>
<th>広島</th>
<th>大阪</th>
<th>九州</th>
<th>全国</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1985年</td>
<td>12</td>
<td>19</td>
<td>21</td>
<td>37</td>
<td>55</td>
<td>69</td>
<td>79</td>
<td>83</td>
<td>104</td>
</tr>
<tr>
<td>1990年</td>
<td>12</td>
<td>16</td>
<td>21</td>
<td>35</td>
<td>53</td>
<td>64</td>
<td>76</td>
<td>79</td>
<td>101</td>
</tr>
<tr>
<td>1995年</td>
<td>14</td>
<td>16</td>
<td>23</td>
<td>38</td>
<td>58</td>
<td>69</td>
<td>82</td>
<td>84</td>
<td>108</td>
</tr>
<tr>
<td>2000年</td>
<td>14</td>
<td>16</td>
<td>23</td>
<td>38</td>
<td>58</td>
<td>69</td>
<td>82</td>
<td>84</td>
<td>108</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 表3-5 先進資本主義的地域（市町村）の割合別

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>25%未満</th>
<th>25～50%</th>
<th>50～75%</th>
<th>75%以上</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1985年</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>1990年</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>1995年</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>2000年</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注）1.25%未満の（）内は先進資本主義的地域が他府県の内数。
2.75%以上の（）内は先進資本主義的地域が100%の内数。
資料：表3-4より作成
なっている。そして、1985年からは自県内の全市町村が先進資本主義的地域になった県も出現している。しかし、2000年現在でも、埼玉、神奈川、宮山、滋賀、大阪のように全市町村が先進資本主義的地域になった府県が存在する一方、いまだに先進資本主義的地域が過半数に達していない県が九州や東北などに7つある（青森、岩手、和歌山、高知、熊本、大分、宮崎）。
こうして、市町村を単位とした場合、たしかに、現在、資本ー労働関係が優位な地域が主を占め、先進資本主義的地域と中進資本主義的地域が肩を並べるまでになったが、それでも先進資本主義的地域が過半数に達していない県も特定の地方に集中する形で残存していることが明らかとなる。

第3節 市町村レベルでの産業構造の特質
このように、市町村の生産力（所得）や生産関係の地域間格差は都道府県を単位とした場合と比べ、異なる特徴をもっていた。同様に、地域社会類型の第三の次元である産業構造の変化を市町村レベルにおいてみると、いくつかの点で都道府県と同様な傾向が見られる反面、都道府県とは異なる事態も観察していることがわかる。その点を明らかにしたのが表3-6である[[67]]。

表3-6を見ると、まず第一に、それぞれの数は少ないものの、都道府県ではまったくみられなかった類型が存在している。林業主導型、漁業主導型、製葉主導型、運輸・通信業主導型という価値産業の地域の単一産業主導型や公務主導型、金融・保険業主導型などの不生産部門主導型が1955～2000年のいずれかの年に存在している[[67]]。

第二に、2000年前後、都道府県でもっとも主要な類型であったサービス業主導型（28府県・59.6％）が、市町村の場合にも1995～2000年にかけて大きく増加し、もっとも主要な類型になっている。ただし、その割合は40.7％と都道府県と比べると低い。さらに、都道府県の産業構造類型を人口ベースのみでみると、サービス業主導型は38県（80.9％）とさらに多いので、それに比較すると市町村単位におけるサービス業主導型の割合はさらに少なくなる。

第三に、2000年現在、サービス業主導型以外の都道府県を特徴とする製造業主導型が市町村でも23.1％で第二位の位置を占めている。しかも、高度経済成長期から低成長期にかけ増加したのち、1990年をピークにしてそれ以降減少傾向を示しているという点でも都道府県と似ている。しかし、現時点の割合は、都道府県（19県・40.4％）と比べると、かなり少ない。ただし、就業人口ベースで都道府県の産業構造を見ると、9県19.1％なので、この点では市町村もほぼ同じ水準になる。その意味では、製造業主導型の場合、サービス業と異なり、就業人口ベースでは都道府県と同様な傾向を示すものの、生産額ベースを考慮すると、サービス業主導型と同様、都道府県と比べ、その割合が低いという特徴が見いだせる。

第四に、それにかわって、市町村の場合、都道府県と異なり複合型の多さが目につく。1955年の時点で都道府県ではこの類型がまったく存在しなかった（ただし、就業人口ベースでは6県・10.9％）のに対し、市町村ではすでに15.2%と、割合は少ないものの、農業主導型で第二位の位置を占めていた。それがあおがみ着実に増加し、1980年にはそれまで一貫して第一位の座を占めていた農業主導型を抜きトップの位置（35.2％）を占めるまでになった。その後、1985年の35.6%を境に減少に転じるが、1995年まではトップの位置を維持し、2000年に一気に3位まで順位を下げたものの21.2%と比較的大きい割合を保持している。しかも、複合型の内訳を見ると、農業主導のものが多なくなっている。少なくとも1990年までは農業主導が複合型のトップの座を維持していた。1995年から製造業主導にその座を譲ることになったが、2000年現在でも、製造業主導が9.8%、農業主導が9.0%とほぼ同じ程度の割合を示している。その意味で、農業主導を数多く含んだ複合型の多さという点で市町村の産業構造は都道府県と比べ、異なる特徴を示している。

第五に、農業主導型が激減したものの都道府県の場合と異なり、一定の厚みをもって存在していることも一つの特徴といえる。農業主導型をとる市町村は、1955年時点で78.1%と圧倒的な数にのぼっていた。すでにみたように、この時点で、都道府県も同様な傾向を示していた。その後の推移を見ても、都道府県と同様、高度経済成長期において著実な減少を見せ、低成長期に入ると減少のスピードはそれまで
表3-6 産業構造別市町村数の推移（産業構造指標）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>價値生産部門主導型</th>
<th>Ⅶ複合型</th>
<th>Ⅷ不生産部門主導型</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>Ⅰ農業</td>
<td>Ⅱ林業</td>
<td>Ⅲ漁業</td>
</tr>
<tr>
<td>1955年</td>
<td>2,477</td>
<td>4</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>1965年</td>
<td>2,072</td>
<td>7</td>
<td>41</td>
</tr>
<tr>
<td>1970年</td>
<td>1,829</td>
<td>6</td>
<td>43</td>
</tr>
<tr>
<td>1975年</td>
<td>1,356</td>
<td>8</td>
<td>42</td>
</tr>
<tr>
<td>1980年</td>
<td>972</td>
<td>6</td>
<td>39</td>
</tr>
<tr>
<td>1985年</td>
<td>761</td>
<td>40</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>数</td>
<td>490</td>
<td>34</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>1995年</td>
<td>386</td>
<td>31</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>2000年</td>
<td>210</td>
<td>29</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注）1955〜1965年までは沖縄県を含んでいない。
資料：総務庁（総理府）『国勢調査報告』より作成。
以下に連の一のとなった。しかし、都道府県が1975年の6県を最後に農業主導型が消滅したのに対し、市町村では1975年まで産業構造類型の中でもっとも高い割合（42.0%）を維持していた。1985年までは製造業主導地域をも上回っていた。2000年現在、その割合は9.6%と1割を切っていたの、いまだにサービス業主導型、製造業主導型、複合型に次いで比較的まとまった類型としての位置を占め続けている。

このように、市町村の場合、一方で、都道府県と同様、サービス業主導型の産業構造をとる地域が近年増加した結果、2000年現在最大の割合を示し、製造業主導型がそれに次ぐ位置を占め、他方で、いくつかの点で都道府県と異なる特徴をもっていることが浮き彫りになる。

そこで、これらの特徴をより詳しく検討するため、さらに都道府県別に自県内市町村の産業構造類型の分布を見えてみると（表3-7、表3-8参照）、次のようなことがあげられる。
①1955年から2000年までそれぞれの都道府県内の市町村は農業主導型、製造業主導型、複合型、サービス業主導型のいずれかの産業構造類型をもっとも主要なものとしていた。それは、全体的に見た市町村単位の産業構造類型の特徴と相応している。

②このうち、1955年の時点では大阪を除くすべての県で農業主導型の市町村がもっとも多い類型となっていた。そのうち、自県内の50％以上の市町村が農業主導型をとる県も東京、神奈川を除く43県に達していた。しかし、それ以降、いずれの県においても農業主導型をとる市町村が確実に減少し、2000年には農業主導型をとる市町村がもっとも多い県が消減した。

③逆に、製造業主導型を見ると、1955年の時点でこの型をとる市町村がもっとも多い県はまったく存在しなかった。1960年に大阪が初めてこれに該当するようになり、1990年には16県で製造業主導型の市町村がもっとも多くなった。ただ、この年をピークに、こうした都道府県は減少に転じ、2000年現在、茨城、栃木、群馬、埼玉、富山、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の10県まで低下している。そのうち、北関東の茨城、栃木、群馬、北陸の富山を除く6県が太平洋ベルト地域に属している。また、太平洋ベルト地域に属する埼玉、静岡、愛知、滋賀と富山の5県が、自県内の50％以上が製造業主導型の市町村になっている。

これとは対照的に、青森、高知、沖縄の3県では現時点で製造業主導型の市町村がまったく存在していない。これに、製造業主導型の市町村が10％未満の道県を加えると、北海道、東北、九州を中心として14県（北海道、青森、岩手、千葉、和歌山、鳥取、島根、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）のぼる。ここから、製造業主導型をとる市町村は、きわめて個別の分布を示していることが明らかになる。

④これに対し、複合型の場合、この産業構造類型をとる市町村がもっとも多い県は1955年時点で1つ（大阪）しか存在しなかった。しかし、その後、製造業主導型の場合を上回るスピードで増加した。その結果、1990年には全都道府県の過半数にあたる25県に達した。しかし、製造業主導型の場合と同様、それ以後減少に転じ、現在（2000年）では東北6県（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）と岡山、宮崎の8県となり製造業主導型の場合を下回るまでになっている。そのうえ、自県内の50％以上の市町村が複合型をとる県は現時点で山形の1県のみとなり、製造業主導型の場合よりも少なくになっている。ここから、複合型の産業構造をとる市町村は主として北関各県に集中・限定される傾向を強めていることが明らかになる。

⑤近年急増し、トップの位置を占めるようになったサービス業主導型について見ると、この型をとる市町村がもっとも多い都道府県が現われるのは、1980年の東京が初めてで1990年の時点でもわずかに東京、和歌山、沖縄の3つしかない。それは、農業主導型の場合よりも少ない数である。しかし、それ以後急速に引き裂くほどの勢いを増加し、2000年には全都道府県の6割を越える29都府県でサービス業主導型の市町村が最多となり、そのうち15道県で50％以上の市町村がサービス業主導型になっている。しかも、その15道県は東北、中部を除く全国各地に分布している。そのうえ、サービス業主導型の市町村が10％未満の都道府県は存在しなくなっている。それだけ、サービス業主導型をとる市町村が幅広く分布していることがわかる。ただし、サービス業そのものが他の産業部門とは異なりきわめて多様な性格の産業分野を含んでいるので、サービス業主導型の市町村が集中する県の性格は必ずしも一致でないという点も抑えておく必要がある（39）。

以上のように、2000年現在、サービス業主導型の市町村が6割を超える都道府県で主流を占め、製造業主導型は太平洋ベルト地域や北関東などの諸県、複合型は主として東北各県に集中・限定する傾向が明らかになる。いまだれば、市町村レベルで見た産業構造は、都道府県以上に地域間の不均等を明確なものにすることができる。

第4節 市町村の開放性＝通勤人口比率の高まり
さて、このように、市町村単位で産業構造を見ると、そこには都道府県を単位とする分析だけでは把握できない独自な姿がうかびあがる。しかし、こうした事実は、すべての市町村において、独自の産業構造
表3-9は、各市町村の市町村間通勤人口を指標にして開放性のタイプを決定したものである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>一般形態</th>
<th>特殊形態</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>Ⅰ開放的地域</td>
<td>Ⅰ開放的地域</td>
</tr>
<tr>
<td>25%未満</td>
<td>25%~</td>
</tr>
<tr>
<td>50%~</td>
<td>75%~</td>
</tr>
<tr>
<td>100%~</td>
<td>Ⅱ推定型地域</td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅲ推定型地域</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅳ推定型地域</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅴ推定型地域</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1. 通勤人口比率：（都道府県からの通勤者＋市町村別の通勤者）/都道府県との通勤者、または市町村別の通勤者。
2. ベッドタウン型＝同一地域に居住する15歳以上の市民の50%以上が市町村間通勤者。
3. 都道府県上のミレーションと通勤が発生する15歳以上の市民の50%以上が市町村間通勤者。}

ここから、都道府県と同様な基準で通勤人口の動きを見ると、都道府県では数少なかった25%以上の通勤人口比率を示す地域が着実に増加し、1955年の11.4%から2000年には91.9%まで増大していることがわかる。通勤人口比率50%以上の市町村に限定してみても、現在では2,205（68.3%）と7割弱に達するまでになっている。しかも、その中には、ベッドタウン型、求心型、超流動型といった、いわば地域社会の相対的自立性を喪失しつつある特殊形態の地域が694市町村も含まされる。この通勤人口比率50%以上の市町村（開放的地域と特殊形態の地域）はとくに低成長期以降の増加が著しく、高度経済成長期にあたる1955～1975年の20年間で54市町村（93～635）の増加に対し、低成長期以降25年間（1975～2000年）で1,570市町村（635～2025）も増える。

こうした事態を都道府県別に見ると（表3-10，表3-11），1955年で通勤人口50%以上の市町村が自県内の半数以上を占める都道府県は大阪しか存在しなかった。しかも，このタイプの市町村がまったく存在しない県も27ある。それゆえ、高度経済成長の過程で大阪に続いて，東京（1960年以降），神奈川（1965年以降），埼玉，愛知（以上，1975年以降）で半数以上の市町村が開放的地域や特殊形態をとるようになった。とくに，大阪は1975年に特殊形態をとる市町村だけで自府内の過半数に達するまでになった。これから，高度経済成長期において三都市圏で通勤圏が確実に拡大することが浮き彫りになる。

しかし，1975年以降の低成長期になると，三大都市圏以外にも半数以上の市町村が通勤人口比率50%以上の市町村に達する県が拡大し，2000年には37都府県まで達している。このうち，神奈川と大阪ではすべての市町村が通勤人口比率50%以上に達している。
| 年份 | 北海道 | 青森 | 岩手 | 宫城 | 秋田 | 山形 | 福岛 | 茨城 | 栃木 | 茨城 | 栃木 | 茨城 | 长崎 | 熊本 | 大分 | 宫崎 | 鹿儿岛 |
|------|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1955 | 4      | 7    | 1    | 3    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    |
| 1960 | 15     | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   |
| 1965 | 15     | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   | 26   | 15   |
| 1970 | 12     | 20   | 10   | 5    | 7    | 12   | 10   | 7    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    |
| 1975 | 10     | 20   | 10   | 5    | 7    | 12   | 10   | 7    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    |
| 1980 | 7      | 15   | 10   | 5    | 7    | 12   | 10   | 7    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    |
| 1985 | 7      | 15   | 10   | 5    | 7    | 12   | 10   | 7    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    |
| 1990 | 7      | 15   | 10   | 5    | 7    | 12   | 10   | 7    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    |
| 1995 | 7      | 15   | 10   | 5    | 7    | 12   | 10   | 7    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    |
| 2000 | 7      | 15   | 10   | 5    | 7    | 12   | 10   | 7    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    | 2    | 1    |

**注**：括号内为数据的不确定性。

<table>
<thead>
<tr>
<th>各都道府県内市町村に占める割合 (%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1955</td>
</tr>
<tr>
<td>1960</td>
</tr>
<tr>
<td>1965</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

**注**：括号内为数据的不确定性。

**表3-10**

<table>
<thead>
<tr>
<th>各都道府県内市町村に占める割合 (%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1955</td>
</tr>
<tr>
<td>1960</td>
</tr>
<tr>
<td>1965</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
</tr>
</tbody>
</table>
表3-11 開放的市町村・特殊形態市町村が50％以上の都道府県数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>開放的</th>
<th>特殊形態</th>
<th>開放的 特殊形態</th>
<th>開放的 特殊形態</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1955年</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td>2.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1960年</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td>4.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1965年</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td>6.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1970年</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td>6.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1975年</td>
<td>5</td>
<td></td>
<td>10.6</td>
<td>2.1</td>
</tr>
<tr>
<td>1980年</td>
<td>10</td>
<td></td>
<td>31.3</td>
<td>2.1</td>
</tr>
<tr>
<td>1985年</td>
<td>17</td>
<td></td>
<td>36.7</td>
<td>2.7</td>
</tr>
<tr>
<td>1990年</td>
<td>28</td>
<td></td>
<td>50.6</td>
<td>8.5</td>
</tr>
<tr>
<td>1995年</td>
<td>34</td>
<td></td>
<td>72.3</td>
<td>8.5</td>
</tr>
<tr>
<td>2000年</td>
<td>37</td>
<td></td>
<td>78.7</td>
<td>8.5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：注、資料とも表3-9を参照。

表3-12 人口規模別市町村数・構成比の推移（階級性指数）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1級大規模地域</th>
<th>3大規模地域</th>
<th>3級中規模地域</th>
<th>4級小規模地域</th>
<th>5級極小規模地域</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>10万人以上</td>
<td>30万～100万人</td>
<td>5万～30万人未満</td>
<td>1万～5万人未満</td>
<td>5千～1万人未満</td>
<td>5千人未満</td>
</tr>
<tr>
<td>1955年</td>
<td>5</td>
<td>18</td>
<td>251</td>
<td>1,759</td>
<td>936</td>
</tr>
<tr>
<td>1960年</td>
<td>6</td>
<td>20</td>
<td>258</td>
<td>1,469</td>
<td>909</td>
</tr>
<tr>
<td>1965年</td>
<td>7</td>
<td>23</td>
<td>277</td>
<td>1,490</td>
<td>1,076</td>
</tr>
<tr>
<td>1970年</td>
<td>8</td>
<td>28</td>
<td>346</td>
<td>1,386</td>
<td>1,073</td>
</tr>
<tr>
<td>1975年</td>
<td>10</td>
<td>33</td>
<td>385</td>
<td>1,352</td>
<td>1,069</td>
</tr>
<tr>
<td>1980年</td>
<td>10</td>
<td>45</td>
<td>552</td>
<td>1,319</td>
<td>969</td>
</tr>
<tr>
<td>1985年</td>
<td>11</td>
<td>49</td>
<td>506</td>
<td>1,300</td>
<td>937</td>
</tr>
<tr>
<td>1990年</td>
<td>11</td>
<td>54</td>
<td>471</td>
<td>1,286</td>
<td>896</td>
</tr>
<tr>
<td>1995年</td>
<td>11</td>
<td>54</td>
<td>382</td>
<td>1,248</td>
<td>860</td>
</tr>
<tr>
<td>2000年</td>
<td>12</td>
<td>54</td>
<td>387</td>
<td>1,220</td>
<td>834</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：1990年の市町村を基準対象として、それ以前に分類したものは合算。
2.2000年以前の1つ4つの市町村から分類してできたもので、分類前の数値は分
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1級大規模地域</th>
<th>3大規模地域</th>
<th>3級中規模地域</th>
<th>4級小規模地域</th>
<th>5級極小規模地域</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1955年</td>
<td>0.2</td>
<td>0.6</td>
<td>7.8</td>
<td>54.9</td>
<td>29.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1960年</td>
<td>0.2</td>
<td>0.6</td>
<td>8.0</td>
<td>51.7</td>
<td>30.6</td>
</tr>
<tr>
<td>1965年</td>
<td>0.2</td>
<td>0.7</td>
<td>8.6</td>
<td>46.5</td>
<td>33.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1970年</td>
<td>0.2</td>
<td>0.9</td>
<td>9.5</td>
<td>42.4</td>
<td>33.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1975年</td>
<td>0.3</td>
<td>1.2</td>
<td>10.4</td>
<td>40.9</td>
<td>31.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1980年</td>
<td>0.3</td>
<td>1.4</td>
<td>10.9</td>
<td>40.9</td>
<td>30.7</td>
</tr>
<tr>
<td>1985年</td>
<td>0.3</td>
<td>1.5</td>
<td>11.3</td>
<td>40.2</td>
<td>30.9</td>
</tr>
<tr>
<td>1990年</td>
<td>0.3</td>
<td>1.7</td>
<td>11.6</td>
<td>39.3</td>
<td>27.7</td>
</tr>
<tr>
<td>1995年</td>
<td>0.3</td>
<td>1.7</td>
<td>11.8</td>
<td>39.6</td>
<td>26.6</td>
</tr>
<tr>
<td>2000年</td>
<td>0.4</td>
<td>1.7</td>
<td>12.0</td>
<td>37.8</td>
<td>25.8</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：資料：総務庁『都道府県別階級推移報告』より作成。

道しかなく、他の諸県はいずれも30％以上の水準に達している。しかし、北海道、青森、岩手、秋田、新潟、青畑、長崎、大分、宮崎、鹿児島の10道県では、通勤人口比率が50％以上の市町村が半数に達している。これは、通勤人口比率の高い市町村が相対的に少ない道県が、日本列島の縦断部に位置する北海道と東北、中四国・九州の一部に限定・集中しており、これからの地域に通勤人口から見て閉鎖的な市町村が比較的多く存在していることを示している。

こうして、通勤人口＝開放性のあり方は1955年以降、一貫して開放性の高い市町村が増加する方向に推移してきた。とくに低成長期以前の動きにはめざましいものがあった。その結果、一部の県でいまだに閉鎖的な地域が多数持つることのあるものの、ほとんどの都道府県では開放的な市町村、特殊形態をもつ市町村が一般的になった。こうした事態は、市町村としての地域社会の相対的自立性が全体として次第に弱化しつつあることを意味している。その意味で、市町村はより広域の地域社会の中で自らの存立基盤を確実にすることが求められているといえる。

第5節 市町村の人口規模の不均等発展——階級性とかわって——

ところで、これまで見てきた市町村の基礎的な構造変化は、その結果として人口規模の極端な不均等を助長させてきた。そこで、この点を地域社会類型化の第5の次元・階級性の指標でもある人口規模のあり方から見てみよう。

表3-12は人口100万人以上の地域を超大規模地域、30万人～100万人未満を大規模地域、5万人～30万人未満を中規模地域、1万人～5万人未満を小規模地域、そして1万人未満を零細地域とし、2000年現在の
市町村の範囲を基礎として人口規模別の市町村数の推移をみたものである。これをみてまず気づくことは、1955〜2000年の45年間、5万人未満の地域が一貫して全市町村のほぼ90%を占めていることがある。

しかし、そうした構造をよく詳しく見ると、少しずつではあるが着実に変化していることがわかる。つまり、人口1万人〜5万人未満の規模地域が一貫して減少する一方、中規模以上のいずれの地域も増加している。これに対し、1万人未満の零細地域は5千人規模を境にやや異なった傾向を示す。一方で、1955〜1965年まで増加した5千人〜1万人未満規模の地域が1965年を境に減少に転じ、他方で、5千人未満の地域は2000年まで一貫して増加している。これらの動きは、高度経済成長期にあたり1955〜1965年まで5万人以上の地域と1万人未満の地域が増加する形で進んだ両極両解傾向が、1970年以降成長期の中5万人以上の地域と5千人未満の地域の両極分解として、より不均等な形で進展していることを示している。

しかも、5万人以上の市町村は、5万人〜30万人未満の規模地域だけでなく、30万〜100万人未満の大規模地域、100万人以上の超大規模地域のいずれも成果に増加し、より大規模な地域へ人口が集中する傾向がうかがえる。その結果、2000年現在、全市町村の0.4%を占めるにすぎない10万人以上の超大規模地域に全人口の実に21.2%が集中するというきわめて歪んだ事態が進展するに至っている。

ちなみに、2000年現在、人口規模最大の東京特別区部（8,134,688人）と最小の東京都青ヶ島村（203人）との格差は40,072倍にまで達している。また、100万人以上の超大規模地域は2000年現在、札幌、仙台、東京特別区、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡の12市（区）があるが、逆に県人口が100万人に満たないところが7県（福井828,944人、山梨888,172人、鳥取613,289人、島根761,503人、徳島824,108人、高知813,949人、佐賀876,654人）もある。この点からみても人口の不均等発展のさざましさが指摘できるよう。

こうした市町村人口の不均等発展を都道府県別に見ると、人口規模の異なる市町村がそれぞれ特定の都道府県に集中する傾向が明らかになる（表3-13）。

すなわち、1955年段階では1万人〜5万人未満の小規模市町村がもっとも多い都道府県が36県と4分の3以上、そのうち自前の半以上の市町村が小規模地域に該当する都道府県も27にのぼっていた。この段階では小規模市町村がどの都道府県においても主流であった。ところが、1960・1965年には1万人未満の市町村がもっとも多い都道府県が増加し、さらに1965年には新たに大阪のように中規模市町村がもっとも多いところが多く増加するようになった。こうした傾向は1970年まで続き、この段階で中規模市町村がもっとも多い都道府県が東京、大阪の2つ、小規模市町村がもっとも多いのが16県、零細規模市町村がもっとも多い県が29県となった。小規模市町村がもっとも多い都道府県が、中規模市町村にモードがある少数の都道府県と零細市町村にモードがある少数の都道府県に両極分解したのである。これにより近い過密・過疎という形での市町村人口の不均等発展がどの都道府県においても同様に進展したのではなく、過疎化によって人口が減少する市町村と人口が增大する市町村を主としてそれぞれ別々の都道府県に集中していたことを示している。
ところが1970年以降、それまでとは異なり、こうした変化はほとんど見られなくなる。実際、1970年から現在まで中規模市町村がもっとも多い都道府県は2〜3県にとどまり、小規模市町村がモードの都道府県や零細規模市町村がモードの都道府県もそれぞれ16〜19、26〜29の間を推移しているにすぎない。したがって、人口規模別市町村の割合から見た都道府県間の両極分解傾向は低成長期以降ほぼ停止したように見える。しかし、零細規模市町村がもっとも多い都道府県の中で、5千人未満規模市町村が5千人〜1万人未満規模市町村よりも多く存在するものを見ると、1970年の3県（山梨、長野、岐阜）から4県（1975年/山梨、岐阜、高知、沖縄）→7県（1980年/山梨、長野、岐阜、広島、高知、大分、沖縄）→9県（1985・1990年/山梨、長野、岐阜、奈良、広島、愛媛、高知、大分、沖縄）→10県（1995年/北海道、山梨、長野、岐阜、鳥根、広島、愛媛、高知、大分、沖縄）と実に増加していることも見逃してはならない（ちなみに、1970年以前にこれに該当する県は1965年に山梨が存在したのみである）。低成長期以降、中規模・小規模・零細規模という枠組みで見ると変化は見られないが、零細規模市町村がモードの県において多くの市町村がよりいっそう人口を減少させているのである。それゆえ、この点からいえば、人口規模別市町村構成比から見た都道府県間の不均等発展の動きはとまったというわけではない。その結果、2000年現在、一方で埼玉、東京、大阪で中規模市町村がモードになり（うち東京、大阪で半数以上の市町村が中規模市町村）、他方でその対極に零細規模市町村がモードでしかも5千人未満が零細規模市町村の過半数を占める11県（上記）が位置するようになっている。

しかも、零細規模市町村がもっとも多い都道府県の中には、零細規模市町村が支配的になるかかわらず、北海道、京都、広島のように人口10万人以上の超大規模地域が存在している道もある。北海道、広島は零細規模市町村がそれぞれ69.3%、61.6%、これに1万人〜5万人未満の零細規模地域を加えると実に92.5%、90.7%に達する中で、札幌市や広島市だけ超大規模地域（1,822,368人、1,126,239人）として飛び抜けた形で存在している。逆に、中規模以上の地域がもっとも多い埼玉、東京、大阪にも零細規模地域が存在している。それゆえ、こうした事実は、特定の人口規模タイプの市町村が特定の都道府県に集中する傾向を示すと同時に、特定タイプの市町村が集中する都道府県内においても、市町村間の人口規模の不均等発展が大きく進んでいることを意味している。

こうして、市町村人口の不均等発展は、第一に、市町村間の不均等、第二に特定都道府県への特定規模人口市町村の集中、第三に都道府県内の市町村間の不均等という三つの視点から検討されなければならないといえる。

第6節 市町村を単位とする地域社会類型

第1節 地域社会類型（細類型）の特徴

さて、それでは、以上のような5つの次元・指標を統合し、市町村を単位とする地域社会類型を設定してみよう。そこには、いかなる特徴がみられるであろうか。ただし、1965年以前は生産力（所得）指標が公表されていないため、4つの次元・指標のみを統合した特徴を検討する。

いま、すべての指標が公表されている1970年以降と生産力（所得）指標が存在しない1965年以前にわけ、4つないし5つの次元・指標を統合すると、表3-14、表3-15の如くなる。そこから、まず4つの次元・指標を統合した1965年以前には134の類型、5つの次元・指標を統合した1970年以降は358の類型が現実に存在したことがわかる。

転したのである。
しかし、ここで注意する必要があるのは、こうした事態が1980年以降地域社会が全体として共通性を高めてきていることを単純に意味してはいないことである。なぜなら、年数も多くの類型が存在するが、その多くはごくわずかに市町村から構成されているからであり、類型数の多少だけで地域社会の共通性の高まりを判断することはできないからである。したがって、そこでは、さらに特定の類型への市町村の集中のあり方がどのように変化してきたかという点も検討する必要がある。
表3-17はこの点を明らかにするために、各年の類型総数に対する累積度数50％以内の主要類型一覧を見たものである。
ここから、1955年に市町村数がもっとも多い類型は生産関係が後進型で小規模な閉鎖的農業地域（類型番号2）であったことがわかる。この類型に属する市町村数は、1,345で全体の42.4％を占めていた。これに市町村数が第二位の類型番号1（30.2％）をあわせると、2つの類型で実に市町村の72.6％にのぼっていた。しかも、市町村数が第二位の類型は人口規模が零細になっただけで他の傾向はすべて第一位の類型と同じで、両者の間に大きな差異は見いだせない。この時点では、まさに古典的な農村社会としての特性をもつ市町村がほとんどであったといえる。その後、1960年→1965年になっても、この2つ類型が市町村数で順に1位、2位を占め、この2つだけで累積度数が50％を超える点は変わらなかった。
しかし、これらの類型に属する市町村の割合は確実に低下していった。5つの次元・指標を統合した1970年以前、そうした傾向はよりうっすろ強まっていた。①実際に、1970年の段階で3つの類型（類型番号1、2、159）だけで市町村の半分以上を占めていたものが、1975年には累積度数が50％に達するのに5類型（類型番号1、158、159、2、6）が必要になった。さらに、1980→1985→1990→1995→2000年にるにしたがって、6→8→11→13→13とより多くの類型を合計しなければ市町村の過半数に達しなくなる。②しかも、各年の上位3位は直頃の時点の上位3位と比べるとほぼいずれも市町村の構成比が低下している。したがって、特定類型に多くの市町村が集中する傾向は緩やかに弱まっている。③その上、累積度数50％以内の類型の次元名に注目すると、1970～2000年まで生産力（所得）は低層で人口規模は零細規模で小規模の類型しか存在しないが、他の次元は何れも多様化傾向を示している。それは資本一貫労働関係が後進的なものから中進的・先進的なものへ、農業地域から複合型をはじめとする他の産業地域へという各類型間の絶対的相対的地位の変化によってもたらされたものである。
こうして、各市町村の特定類型への集中傾向から見ると、1955年から現在まで一貫して多様化傾向が進展していることが明らかになる。したがって、類型数の推移から見ると、1955年から1980年まで進んだ多様化傾向が1980年以降逆の傾向に転じたように見えるが、類型の内実の変化から判断すると、多様化傾向は実際には現在まで貴重されており、むしろ類型の多様化のあり方はより強まっているといえる。
そこで忘れてはならないことは、第一に、こうした一貫した類型の多様化傾向の中で、かつて圧倒的な地位を占めていた典型的な農村社会としての特性をもつ類型が、確実にその地位を低下させてきていることである。事実、1975年まではもっとも市町村数の多い類型は農業主導型の類型であったが、1980年以降、複合型の産業構造を含む類型が上位に上昇しようになり、2000年には工業を産業構造とする開放的で先進資本主義的な低生産力小規模地域（類型番号88）がトップになっている。
とはいえ、第二に、それは農村社会から工業主導型の地域社会へ各市町村が移行したことを意味してはいない。工業主導型の産業構造を含む類型が上位に登場するのは1985年になってからであり、その数はわずかである。2000年にトップの地位にいたものを6.5％にすぎない。それに次いで上位に位置する12位の工業主導型（2.7％）を合わせても1割に満たない。
むしろ、第三に、現時点では農業地域にかかわって生産力が低く先進・中進資本主義的な生産関係をとる小規模・零細のサービス業地域や生産力が低く先進・中進資本主義的な生産関係をとらえない小規模・零細の複合型産業地域が重要な類型になっている。前者の特徴をもつサービス業地域（288、289、283、271、284）を合わせると22.8％、後者の特徴をもつ複合型地域（158・162・172・163）は合わせて全体の13.3％に達する。

—30—
<table>
<thead>
<tr>
<th>産業構造</th>
<th>農業主導型</th>
<th>産業主導型</th>
<th>鉱業主導型</th>
<th>建設業主導型</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>生産関係</td>
<td>後進</td>
<td>中進</td>
<td>先進</td>
<td>後進</td>
</tr>
<tr>
<td>キャリスタ</td>
<td>閉鎖占</td>
<td>閉鎖占</td>
<td>開放類</td>
<td>開放類</td>
</tr>
<tr>
<td>人口規模</td>
<td>小</td>
<td>小</td>
<td>小</td>
<td>小</td>
</tr>
<tr>
<td>順序番号</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 市 | 1955 | 958 | 1345 | 78 | 2 | 12 | 38 | 27 | 1 | 11 | 12 | 2 | 1 | 2 | 1 | 16 | 9 | 1 | 5 | 1 | 18 | 2 | 13 | 5 | 1 | 4 | 1 | 1 | 2 |
| 町 | 1960 | 971 | 1144 | 45 | 22 | 64 | 27 | 1 | 2 | 6 | 2 | 3 | 2 | 5 | 1 | 15 | 9 | 3 | 3 | 4 | 3 | 12 | 5 | 3 | 1 | 2 | 6 |
| 村 | 1965 | 1014 | 859 | 21 | 62 | 88 | 15 | 4 | 6 | 1 | 1 | 5 | 2 | 18 | 8 | 7 | 8 | 1 | 3 | 1 | 9 | 1 | 1 | 2 | 1 | 6 | 1 |

| 番 | 1955 | 20.7 | 41.6 | 2.4 | 0.1 | 0.4 | 1.2 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.5 | 0.3 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| 成 | 1960 | 30.1 | 35.4 | 1.4 | 0.7 | 2.0 | 0.8 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.5 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.2 |
| 比 | 1965 | 31.4 | 26.6 | 0.7 | 0.0 | 1.9 | 2.7 | 0.5 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | 0.6 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |

<table>
<thead>
<tr>
<th>産業構造</th>
<th>工業主導型</th>
<th>造船業</th>
<th>運輸</th>
<th>優位工業部門複合型</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>生産関係</td>
<td>後進</td>
<td>中進</td>
<td>先進</td>
<td>後進</td>
</tr>
<tr>
<td>キャリスタ</td>
<td>閉鎖占</td>
<td>閉鎖占</td>
<td>開放類</td>
<td>開放類</td>
</tr>
<tr>
<td>人口規模</td>
<td>小</td>
<td>小</td>
<td>小</td>
<td>小</td>
</tr>
<tr>
<td>順序番号</td>
<td>36</td>
<td>37</td>
<td>38</td>
<td>39</td>
</tr>
<tr>
<td>市</td>
<td>1955</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>町</td>
<td>1960</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>村</td>
<td>1965</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<p>| 番 | 1955 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.5 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.4 | 3.5 | 0.7 | 0.0 | 0.0 |
| 成 | 1960 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.9 | 0.8 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 2.8 | 3.3 | 0.3 | 0.1 |
| 比 | 1965 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 1.2 | 1.4 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.6 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.4 | 0.9 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 2.4 | 3.4 | 0.2 | 0.2 | 0.0 |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th>産業構造</th>
<th>商業主導型</th>
<th>サービス業主導型</th>
<th>公務主導型</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>生産関係</td>
<td>先進</td>
<td>後進</td>
<td>中連</td>
</tr>
<tr>
<td>開放性</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
</tr>
<tr>
<td>人口規模</td>
<td>離隔</td>
<td>小</td>
<td>中</td>
</tr>
<tr>
<td>頭型番号</td>
<td>107</td>
<td>108</td>
<td>109</td>
</tr>
<tr>
<td>市</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>町</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>村</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>総</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>小</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>比</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>産業構造</td>
<td>産業分類</td>
<td>農業</td>
<td>商業</td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td>生産力</td>
<td>産業</td>
<td>生産力</td>
<td>生産力</td>
</tr>
<tr>
<td>生産関係</td>
<td>後進</td>
<td>中進</td>
<td>前進</td>
</tr>
<tr>
<td>開放性</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
</tr>
<tr>
<td>人口規模</td>
<td>小</td>
<td>中</td>
<td>大</td>
</tr>
<tr>
<td>類型番号</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>950</td>
<td>568</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>563</td>
<td>267</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>309</td>
<td>168</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>201</td>
<td>48</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>81</td>
<td>15</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>15</td>
<td>41</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>13</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>29.4</td>
<td>17.6</td>
<td>0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>18.4</td>
<td>8.3</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>9.6</td>
<td>3.3</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>6.2</td>
<td>1.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>2.5</td>
<td>0.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>1.3</td>
<td>0.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>0.4</td>
<td>0.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>産業構造</td>
<td>柄業主導型</td>
<td>柄業主導型</td>
<td>開業主導型</td>
</tr>
<tr>
<td>----------</td>
<td>-----------</td>
<td>-----------</td>
<td>-----------</td>
</tr>
<tr>
<td>生産力</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産関係</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開放性</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人口規模</td>
<td>部</td>
<td>部</td>
<td>部</td>
</tr>
<tr>
<td>類型番号</td>
<td>33</td>
<td>34</td>
<td>35</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>2</td>
<td>4</td>
<td>19</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>2</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>12</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>8</td>
<td>24</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>8</td>
<td>28</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>4</td>
<td>22</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>2</td>
<td>18</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.6</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>0.2</td>
<td>0.0</td>
<td>0.4</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>0.2</td>
<td>0.7</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>0.2</td>
<td>0.6</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>0.1</td>
<td>0.7</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>0.1</td>
<td>0.6</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>年</td>
<td>先進</td>
<td>開放性</td>
<td>関連性</td>
</tr>
<tr>
<td>----</td>
<td>-------</td>
<td>--------</td>
<td>--------</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>7 6</td>
<td>1 9</td>
<td>48 31</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>1 6</td>
<td>5 29</td>
<td>53 37</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>5 3</td>
<td>33 59</td>
<td>31 1</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>5 3</td>
<td>29 45</td>
<td>16 36</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>1 1</td>
<td>30 27</td>
<td>2 38</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>3 4</td>
<td>22 22</td>
<td>1 1</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>2 3</td>
<td>6 5</td>
<td>2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>先進</th>
<th>開放性</th>
<th>関連性</th>
<th>関連性</th>
<th>関連性</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
<th>ショート</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1970</td>
<td>0.2 0.2</td>
<td>0.0 0.3</td>
<td>1.5 1.0</td>
<td>0.0 0.0</td>
<td>0.2 0.3</td>
<td>0.1 0.0</td>
<td>0.0 0.0</td>
<td>0.2 0.2</td>
<td>0.1 0.2</td>
<td>0.0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>0.0 0.2</td>
<td>0.2 0.9</td>
<td>1.6 1.1</td>
<td>0.5 1.1</td>
<td>0.0 0.0</td>
<td>0.0 0.1 0.2 0.2</td>
<td>0.0 0.2 0.3 0.1</td>
<td>0.1 0.2 0.3 0.1</td>
<td>0.4 1.5 0.6 0.1 0.4 0.1 0.0 0.0 0.0 0.0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>0.2 0.1</td>
<td>1.0 1.8</td>
<td>1.0 0.0</td>
<td>0.8 1.5</td>
<td>0.3 0.1 0.1 0.1</td>
<td>0.2 0.5 0.3 0.1</td>
<td>0.4 1.5 0.6 0.1 0.4 0.1 0.0 0.0 0.0 0.0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>0.2 0.1</td>
<td>0.8 1.4</td>
<td>0.5 0.5</td>
<td>1.1 1.6</td>
<td>0.2 0.0 0.2 0.8</td>
<td>0.8 0.1</td>
<td>0.7 2.7 0.9 0.0 0.2 0.6 0.2 0.1 0.0 0.2 0.2 0.1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>0.0 0.0</td>
<td>0.9 0.8</td>
<td>0.1 0.1</td>
<td>1.2 1.7</td>
<td>0.1 0.1 0.0 0.0</td>
<td>0.0 0.6 1.1 1.3 0.2</td>
<td>1.8 5.7 1.6 0.7 1.2 0.1 0.1 0.1 0.5 0.4 0.1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>0.1 0.1</td>
<td>0.7 0.7</td>
<td>0.0 0.0</td>
<td>0.0 0.3 0.9</td>
<td>0.7 0.1</td>
<td>2.8 6.8 1.9 0.1 0.5 1.2 0.1 0.1 0.7 1.0 0.1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>0.1 0.1</td>
<td>0.2 0.2</td>
<td>0.1 0.0</td>
<td>0.2 0.5 0.4</td>
<td>0.1</td>
<td>2.7 6.5 1.5 0.1 0.7 1.3 0.0 0.0 0.1 1.1 2.1 0.1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>年</td>
<td>中</td>
<td>高</td>
<td>先</td>
<td>遠</td>
<td>中</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>7</td>
<td>10</td>
<td>9</td>
<td>8</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>4</td>
<td>9</td>
<td>2</td>
<td>14</td>
<td>6</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>2</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>14</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>22</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>1</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td>16</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>26</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>1</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
<td>26</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>人口</th>
<th>小</th>
<th>中</th>
<th>大</th>
<th>卒業</th>
<th>小</th>
<th>中</th>
<th>大</th>
<th>卒業</th>
<th>小</th>
<th>中</th>
<th>大</th>
<th>卒業</th>
<th>小</th>
<th>中</th>
<th>大</th>
<th>卒業</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1970</td>
<td>99</td>
<td>100</td>
<td>101</td>
<td>102</td>
<td>103</td>
<td>104</td>
<td>105</td>
<td>106</td>
<td>107</td>
<td>108</td>
<td>109</td>
<td>110</td>
<td>111</td>
<td>112</td>
<td>113</td>
<td>114</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>99</td>
<td>100</td>
<td>101</td>
<td>102</td>
<td>103</td>
<td>104</td>
<td>105</td>
<td>106</td>
<td>107</td>
<td>108</td>
<td>109</td>
<td>110</td>
<td>111</td>
<td>112</td>
<td>113</td>
<td>114</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>99</td>
<td>100</td>
<td>101</td>
<td>102</td>
<td>103</td>
<td>104</td>
<td>105</td>
<td>106</td>
<td>107</td>
<td>108</td>
<td>109</td>
<td>110</td>
<td>111</td>
<td>112</td>
<td>113</td>
<td>114</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>99</td>
<td>100</td>
<td>101</td>
<td>102</td>
<td>103</td>
<td>104</td>
<td>105</td>
<td>106</td>
<td>107</td>
<td>108</td>
<td>109</td>
<td>110</td>
<td>111</td>
<td>112</td>
<td>113</td>
<td>114</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>99</td>
<td>100</td>
<td>101</td>
<td>102</td>
<td>103</td>
<td>104</td>
<td>105</td>
<td>106</td>
<td>107</td>
<td>108</td>
<td>109</td>
<td>110</td>
<td>111</td>
<td>112</td>
<td>113</td>
<td>114</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>99</td>
<td>100</td>
<td>101</td>
<td>102</td>
<td>103</td>
<td>104</td>
<td>105</td>
<td>106</td>
<td>107</td>
<td>108</td>
<td>109</td>
<td>110</td>
<td>111</td>
<td>112</td>
<td>113</td>
<td>114</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>99</td>
<td>100</td>
<td>101</td>
<td>102</td>
<td>103</td>
<td>104</td>
<td>105</td>
<td>106</td>
<td>107</td>
<td>108</td>
<td>109</td>
<td>110</td>
<td>111</td>
<td>112</td>
<td>113</td>
<td>114</td>
</tr>
<tr>
<td>産業機能</td>
<td>工業</td>
<td>交通</td>
<td>導型</td>
<td>交通・通信業</td>
<td>導型</td>
<td>価値生産部門複合型</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>-----------</td>
<td>-----</td>
<td>-----</td>
<td>-----</td>
<td>--------------</td>
<td>-----</td>
<td>--------------------</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産力</td>
<td>超高</td>
<td>生産力</td>
<td>低生産力</td>
<td>高生産力</td>
<td>低生産力</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産関係</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開放性</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人口規模</td>
<td>小</td>
<td>中</td>
<td>大</td>
<td>小</td>
<td>中</td>
<td>大</td>
<td>小</td>
<td>中</td>
<td>大</td>
<td>小</td>
<td>中</td>
<td>大</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>類型番号</td>
<td>130</td>
<td>131</td>
<td>132</td>
<td>133</td>
<td>134</td>
<td>135</td>
<td>136</td>
<td>137</td>
<td>138</td>
<td>140</td>
<td>141</td>
<td>142</td>
<td>143</td>
<td>144</td>
<td>145</td>
<td>146</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>5</td>
<td>19</td>
<td>5</td>
<td>3</td>
<td>16</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>64</td>
<td>64</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>10</td>
<td>2</td>
<td>5</td>
<td>7</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>45</td>
<td>37</td>
<td>319</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>27</td>
<td>15</td>
<td>1</td>
<td>414</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>18</td>
<td>7</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>12</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>257</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>131</td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>0.0</td>
<td>0.2</td>
<td>0.2</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.5</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>2.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.3</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>0.2</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.2</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>産業構造</td>
<td>価値 生 産 部 門 複 合 型</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>----------</td>
<td>-------------------------</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産力</td>
<td>低 生 産 力</td>
<td>高 生 産 力</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産関係</td>
<td>中 適</td>
<td>先 運</td>
<td>後 適</td>
<td>中 適</td>
<td>先 適</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開放性</td>
<td>開放</td>
<td>ベッド</td>
<td>超流動</td>
<td>開放</td>
<td>ベッド</td>
<td>超流動</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>ベッド</td>
<td>超流動</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人口密度</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>類型番号</td>
<td>162</td>
<td>163</td>
<td>164</td>
<td>165</td>
<td>166</td>
<td>167</td>
<td>168</td>
<td>169</td>
<td>170</td>
<td>171</td>
<td>172</td>
<td>173</td>
<td>174</td>
<td>175</td>
<td>176</td>
<td>177</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>24</td>
<td>28</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>10</td>
<td>10</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>4</td>
<td>9</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>13</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>56</td>
<td>74</td>
<td>2</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
<td>16</td>
<td>13</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>12</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>99</td>
<td>135</td>
<td>1</td>
<td>7</td>
<td>23</td>
<td>21</td>
<td>10</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>13</td>
<td>1</td>
<td>8</td>
<td>14</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>137</td>
<td>189</td>
<td>3</td>
<td>13</td>
<td>14</td>
<td>34</td>
<td>15</td>
<td>2</td>
<td>17</td>
<td>29</td>
<td>14</td>
<td>26</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>184</td>
<td>146</td>
<td>1</td>
<td>12</td>
<td>11</td>
<td>33</td>
<td>9</td>
<td>3</td>
<td>47</td>
<td>38</td>
<td>2</td>
<td>18</td>
<td>22</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>152</td>
<td>109</td>
<td>12</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
<td>36</td>
<td>18</td>
<td>6</td>
<td>60</td>
<td>69</td>
<td>3</td>
<td>22</td>
<td>26</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>115</td>
<td>73</td>
<td>15</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
<td>40</td>
<td>13</td>
<td>2</td>
<td>111</td>
<td>64</td>
<td>4</td>
<td>35</td>
<td>25</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>0-9</td>
<td>0.7</td>
<td>0.9</td>
<td>3.1</td>
</tr>
<tr>
<td>10-19</td>
<td>1.7</td>
<td>2.3</td>
<td>4.2</td>
</tr>
<tr>
<td>20-29</td>
<td>3.1</td>
<td>4.2</td>
<td>5.6</td>
</tr>
<tr>
<td>30-39</td>
<td>4.2</td>
<td>5.6</td>
<td>6.0</td>
</tr>
<tr>
<td>40-49</td>
<td>5.7</td>
<td>4.5</td>
<td>3.4</td>
</tr>
<tr>
<td>50-59</td>
<td>3.6</td>
<td>2.3</td>
<td>0.5</td>
</tr>
<tr>
<td>60+</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>出典</th>
<th>1.0</th>
<th>0.6</th>
<th>0.1</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1.1</td>
<td>0.8</td>
<td>0.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1.3</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1.4</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1.5</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1.6</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1.7</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1.8</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1.9</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>2.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>年</td>
<td>開放性</td>
<td>開放</td>
<td>ベッド</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>資金</th>
<th>生産部門</th>
<th>複合型</th>
<th>商業主導型</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1970</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>産業構造</td>
<td>商業</td>
<td>主導型</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>----------</td>
<td>--------</td>
<td>--------</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産力</td>
<td>低</td>
<td>生産力</td>
<td>中</td>
<td>生産力</td>
</tr>
<tr>
<td>生産関係</td>
<td>先進</td>
<td>中進</td>
<td>開放性</td>
<td>開放</td>
</tr>
<tr>
<td>順流動</td>
<td>開放</td>
<td>中</td>
<td>大</td>
<td>市</td>
</tr>
<tr>
<td>類型番号</td>
<td>227</td>
<td>228</td>
<td>229</td>
<td>230</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>8</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>5</td>
<td>14</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>1</td>
<td>10</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>2</td>
<td>18</td>
<td>9</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>2</td>
<td>16</td>
<td>6</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>0.2</td>
<td>0.3</td>
<td>0.0</td>
<td>0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>0.2</td>
<td>0.4</td>
<td>0.0</td>
<td>0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>0.0</td>
<td>0.3</td>
<td>0.3</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>0.1</td>
<td>0.6</td>
<td>0.3</td>
<td>0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>0.1</td>
<td>0.5</td>
<td>0.2</td>
<td>0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>産業構造</td>
<td>商業主導型</td>
<td>サービス業主導型</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>----------</td>
<td>------------</td>
<td>-----------------</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産力</td>
<td>超高生産力</td>
<td>超高生産力</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>生産関係</th>
<th>先進</th>
<th>後進</th>
<th>中進</th>
<th>先進</th>
<th>後進</th>
<th>中進</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>開放性</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
<td>開放</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>人口規模</th>
<th>大</th>
<th>中</th>
<th>小</th>
<th>大</th>
<th>中</th>
<th>小</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1970</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>15</td>
<td>27</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>28</td>
<td>36</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>41</td>
<td>41</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>6</td>
<td>55</td>
<td>46</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>90</td>
<td>62</td>
<td>38</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>112</td>
<td>51</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>133</td>
<td>28</td>
<td>19</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>構成比率</th>
<th>等</th>
<th>成</th>
<th>比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1970</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>------</td>
<td>------</td>
<td>------</td>
<td>------</td>
</tr>
<tr>
<td>産業構造</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>産業力</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産力</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産関係</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>関連性</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人口規模</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>種類番号</td>
<td>293</td>
<td>294</td>
<td>295</td>
</tr>
<tr>
<td>産業構造</td>
<td>サービス業主専用</td>
<td>公務主専用</td>
<td>金融・保険業主導</td>
</tr>
<tr>
<td>----------</td>
<td>----------------</td>
<td>------------</td>
<td>----------------</td>
</tr>
<tr>
<td>生産力</td>
<td>低生産力</td>
<td>高生産力</td>
<td>超高生産力</td>
</tr>
<tr>
<td>生産関係</td>
<td>先進</td>
<td>中進</td>
<td>先進</td>
</tr>
<tr>
<td>開放性</td>
<td>閉鎖</td>
<td>開放</td>
<td>ペット</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 人口規模 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 超大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 |
|----------|------|------|-----|----|-----|------|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|
| 1970     | 1    | 6    | 1   | 2  | 1   | 1   | 2   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   |
| 1975     | 1    | 2    | 7   | 1  | 3   | 1   | 1   | 3   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   |
| 1980     | 2    | 1    | 9   | 1  | 3   | 1   | 1   | 2   | 1   | 1   | 1   | 1   |
| 1985     | 2    | 1    | 4   | 12  | 1   | 1   | 2   | 1   | 2   | 1   | 3   | 1   | 1   |
| 1990     | 2    | 1    | 2   | 4   | 15  | 2   | 9   | 1   | 2   | 1   | 1   | 1   | 1   | 4   |
| 1995     | 1    | 1    | 3   | 4   | 15  | 3   | 1   | 13  | 3   | 2   | 1   | 2   |
| 2000     | 2    | 1    | 3   | 3   | 7   | 3   | 11  | 1   | 1   | 1   | 4   | 1   |

<table>
<thead>
<tr>
<th>産業構造</th>
<th>サービス業主専用</th>
<th>公務主専用</th>
<th>金融・保険業主導</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>生産力</td>
<td>低生産力</td>
<td>高生産力</td>
<td>超高生産力</td>
</tr>
<tr>
<td>生産関係</td>
<td>先進</td>
<td>中進</td>
<td>先進</td>
</tr>
<tr>
<td>開放性</td>
<td>閉鎖</td>
<td>開放</td>
<td>ペット</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 人口規模 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 超大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 | 零細 | 小 | 中 | 大 |
|----------|------|------|-----|----|-----|------|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|
| 1970     | 0.0  | 0.2  | 0.0  | 0.1 | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 1975     | 0.0  | 0.1  | 0.2  | 0.0 | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 1980     | 0.1  | 0.0  | 0.3  | 0.0 | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 1985     | 0.1  | 0.1  | 0.0  | 0.0 | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 1990     | 0.1  | 0.1  | 0.0  | 0.1 | 0.1  | 0.5  | 0.1  | 0.3  | 0.0  | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 1995     | 0.0  | 0.0  | 0.1  | 0.1 | 0.5  | 0.0  | 0.4  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  |
| 2000     | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1 | 0.1  | 0.2  | 0.1  | 0.3  | 0.0  | 0.0  | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |

注) ここでは、5つの次元の全てのデータがそろっているもののみを対象にしている。
表3-16 構造土地数（総類型）の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1955</td>
<td>93</td>
</tr>
<tr>
<td>1960</td>
<td>102</td>
</tr>
<tr>
<td>1965</td>
<td>115</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>172</td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>188</td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>214</td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>200</td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>196</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>180</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>184</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表3-17 主要農業（総類型）数の推移（各農業の数が50%以内）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>地域</th>
<th>専門化</th>
<th>生産力</th>
<th>生産関係</th>
<th>産業組合</th>
<th>開設年</th>
<th>人口規模</th>
<th>市町村</th>
<th>関連</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1955</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>総合</td>
<td>農業</td>
<td>男児</td>
<td>小</td>
<td>1345</td>
<td>41.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1960</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>総合</td>
<td>農業</td>
<td>男児</td>
<td>小</td>
<td>1144</td>
<td>35.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1965</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>総合</td>
<td>農業</td>
<td>男児</td>
<td>小</td>
<td>958</td>
<td>29.7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>総合</td>
<td>農業</td>
<td>男児</td>
<td>小</td>
<td>1014</td>
<td>31.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1975</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>総合</td>
<td>農業</td>
<td>男児</td>
<td>小</td>
<td>859</td>
<td>26.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1980</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>総合</td>
<td>農業</td>
<td>男児</td>
<td>小</td>
<td>955</td>
<td>29.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1985</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>総合</td>
<td>農業</td>
<td>男児</td>
<td>小</td>
<td>568</td>
<td>17.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1990</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>総合</td>
<td>農業</td>
<td>男児</td>
<td>小</td>
<td>267</td>
<td>8.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>総合</td>
<td>農業</td>
<td>男児</td>
<td>小</td>
<td>367</td>
<td>12.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>総合</td>
<td>農業</td>
<td>男児</td>
<td>小</td>
<td>568</td>
<td>2.7</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：年齢の記述はその年の農業構造の推移を示す。
以上のよう、各次元・指標を統合した地域社会類型のあり方からみた場合、各市町村は多様な特徴をもつようになってきていること。しかし、それらは決して農村的な地域社会から工業を中心とする地域社会が生まれたことを意味するのではなく、むしろ産業力の低い小・零細な複合型産業地域やサービス業地域が数多く生み出されたことを意味していることが明らかになる。

第2項 地域社会類型（大類型・小類型）の特徴

ところで、こうした形で設定された地域社会類型（細類型）を基本的に都道府県で行った手順にしたがって大きく区すると、表3-18のようになる。ただし、ここでは、特徴をきびりにするため、都道府県の場合は異なる独自の方法を加味しながら、以下のような手順で、細類型から小類型への再類型化を行った。

(1)まず、類型の過度な細分化を避けるため、超高生産力地域は高生産力地域に組み入れた。

(2)それに関問い合わせ管理・中核地域の条件として人口100万人以上の超大規模地域であることを加えた。

(3)超大規模地域以外のうち開放性に関して、特殊形態を扱う地域をその他の次元・指標のあり方には関係なくベッドタウン地域・求心地域・超流動地域とした。

(4)そのうえで、他の地域を生産力（所得）と産業構造着目して再類型化した。

(5)その結果、低生産力サービス業地域が現時点できわめて多くなる。しかし、サービス業の多様性もあって類型の性質が把握しにくくなっているため、この類型のみ人口規模によってさらに細分化した。具体的には、人口100万人以上を準管理中核地域、人口30万～100万人未満を大規模低生産力サービス業地域、人口10万～30万人未満を中規模低生産力サービス業地域、人口5万未満を小規模低生産力サービス業地域とした。

このうち、小類型の準管理中核地域と大規模低生産力サービス業地域、中規模低生産力サービス業地域、小零細低生産力サービス業地域は、今回の分析で初めて設定した類型である。従来、これらに該当する地域は、すべて低生産力サービス業地域として扱っていた。なぜなら、小類型の種類をできるだけ少なくしようとしたからである。

もちろん、すでに1980年の段階から低生産力サービス業地域の中に人口100万人以上のごくわずかな地域と人口規模の小さな過疎地が同居するようになっていた。ただし、かつては低生産力サービス業地域の数が少なかったので、この点に対する批判も承知の上であえて低生産力サービス業地域内の地域をさらに細かく分類することを避けた。それでも、類型の種類が多すぎて特徴が把握しにくいという批判を受けてあった。

しかし、経済のサービス化の影響もあって、1990年以前にサービス業主導の産業構造をとる低生産力地域が急増してしまった。そこで、かつて以上に特徴が見えにくくなる可能性を考慮しながら、この類型だけ産業構造と生産力（所得）に、人口規模の次元を加えてさらに細かく再類型化することにしたのである。

その結果、低生産力農業地域から超流動地域まで29の小類型と5つの大類型が設定できる。

こうして把握された地域社会類型（小類型・大類型）の時系列的な推移を見ると（表3-19、表3-20、表3-21も参照）、高度経済成長の基点にあたる1955年には、A.農山漁村地域が地域数で79.1％、人口で48.8％と圧倒的で占めていたことがわかる。しかし他方で、わずかに地域数11％C.「工業」地域（3.4％）、B.複合型産業地域（15.1％）に相対的に人口が集中していたことも事実である（人口構成比＝人口シェア21.3％、21.8％）。したがって、この段階のマクロ的な地域社会のあり方は、都道府県レベルの場合と比べ、第一にA.農山漁村地域、C.「工業」地域以外にB.複合型産業地域が重要な位置を占めていた点、第二にわずかに地域数11％類型にある多くの人口が集中する傾向が生じている点で大きく異なっていた。それゆえ、市町村レベルでみた場合、この時点ではすでに、地域社会の不均等構造は都道府県レベルの如く「都市と農村の対立」という単純な形ではありません特徴を示していたといってよい。

しかし、そうした構造は、高度経済成長以降をきわめて複雑な形で再編されていった。それはまず、高度経済成長の基点における主要3類型自身の大きな変化として進展した。

すなわち、圧倒的な地域数を誇っていたA.農山漁村地域が高度経済成長以降一貫して大幅な減少を続
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1.</td>
<td>鞍山南村地域</td>
<td>1</td>
<td>2,511</td>
<td>2,320</td>
<td>2,118</td>
<td>1,871</td>
<td>1,392</td>
<td>1,006</td>
<td>792</td>
<td>511</td>
</tr>
<tr>
<td>2.</td>
<td>中生産力農業地域</td>
<td>3</td>
<td>2475</td>
<td>2284</td>
<td>2070</td>
<td>1,800</td>
<td>1,337</td>
<td>954</td>
<td>750</td>
<td>476</td>
</tr>
<tr>
<td>3.</td>
<td>高生産力農業地域</td>
<td>4</td>
<td>19</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>4.</td>
<td>生産力非農業地域</td>
<td>6</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>7</td>
<td>6</td>
<td>7</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>5.</td>
<td>生産力非農業地域</td>
<td>8</td>
<td>32</td>
<td>30</td>
<td>41</td>
<td>43</td>
<td>41</td>
<td>38</td>
<td>33</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>B.</td>
<td>生産地域</td>
<td>7</td>
<td>317</td>
<td>317</td>
<td>317</td>
<td>317</td>
<td>317</td>
<td>317</td>
<td>317</td>
<td>317</td>
</tr>
<tr>
<td>2.</td>
<td>産業基盤地地域</td>
<td>10</td>
<td>19</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>3.</td>
<td>産業基盤地地域</td>
<td>11</td>
<td>518</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
</tr>
<tr>
<td>4.</td>
<td>産業基盤地地域</td>
<td>12</td>
<td>19</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>5.</td>
<td>産業基盤地地域</td>
<td>13</td>
<td>518</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
<td>450</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1. 地域社会の単位は2000年の各地域で、それ以前に合併したものは含め、ただし、1970年以降は沖縄の市町村を除く、除県別地域を含む。
2. 地域社会構造の地域別割は本文を参照。
3. サービス業地域には全国集計（1970～1985年、1地理）を含む。
資料：総務省（編著）《国勢調査》、市町村税務研究会編『個人所得指標』（日本マーケティング教育センター発行）
### 地域社会特性別人口構成比・面積構成比

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>A. 農山漁村地域</td>
<td>48.8</td>
<td>38.3</td>
<td>29.2</td>
<td>12.5</td>
<td>7.8</td>
<td>5.6</td>
<td>3.1</td>
<td>2.2</td>
<td>1.6</td>
<td>2.2</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力農業地域</td>
<td>46.9</td>
<td>38.4</td>
<td>28.6</td>
<td>18.6</td>
<td>12.2</td>
<td>7.5</td>
<td>6.3</td>
<td>2.9</td>
<td>2.1</td>
<td>1.5</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力農業地域</td>
<td>46.6</td>
<td>38.9</td>
<td>28.0</td>
<td>0.2</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力都市地域</td>
<td>4.9</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力都市地域</td>
<td>9.0</td>
<td>0.6</td>
<td>0.6</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力非農地域</td>
<td>0.6</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力非農地域</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>B. 集合型面積地域</td>
<td>21.8</td>
<td>19.8</td>
<td>17.7</td>
<td>13.9</td>
<td>12.9</td>
<td>7.1</td>
<td>11.0</td>
<td>17.0</td>
<td>4.7</td>
<td>16.9</td>
</tr>
<tr>
<td>産業道路沿線地域</td>
<td>14.7</td>
<td>12.9</td>
<td>12.6</td>
<td>10.9</td>
<td>8.7</td>
<td>6.9</td>
<td>4.5</td>
<td>1.5</td>
<td>1.5</td>
<td>1.5</td>
</tr>
<tr>
<td>集合型産業地域</td>
<td>12.1</td>
<td>10.0</td>
<td>6.6</td>
<td>6.3</td>
<td>9.1</td>
<td>10.1</td>
<td>9.0</td>
<td>1.1</td>
<td>1.1</td>
<td>1.1</td>
</tr>
<tr>
<td>うるた道路沿線地域</td>
<td>1.2</td>
<td>1.0</td>
<td>0.8</td>
<td>0.5</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>組工場地地域</td>
<td>1.3</td>
<td>1.0</td>
<td>0.6</td>
<td>0.2</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>1.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>1.2</td>
</tr>
<tr>
<td>他「農業」地域</td>
<td>0.3</td>
<td>0.3</td>
<td>0.2</td>
<td>0.2</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>C. 「工業」地域</td>
<td>41.3</td>
<td>33.9</td>
<td>36.9</td>
<td>41.5</td>
<td>48.5</td>
<td>38.6</td>
<td>25.5</td>
<td>25.8</td>
<td>17.8</td>
<td>17.8</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力工業地域</td>
<td>5.6</td>
<td>8.1</td>
<td>11.0</td>
<td>11.9</td>
<td>15.6</td>
<td>12.7</td>
<td>30.4</td>
<td>3.5</td>
<td>3.7</td>
<td>3.7</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力工業地域</td>
<td>20.1</td>
<td>29.0</td>
<td>36.4</td>
<td>35.7</td>
<td>29.2</td>
<td>15.5</td>
<td>13.4</td>
<td>10.3</td>
<td>9.0</td>
<td>7.3</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力製造業地域</td>
<td>11.0</td>
<td>1.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力製造業地域</td>
<td>1.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.4</td>
<td>0.3</td>
<td>0.3</td>
<td>0.3</td>
<td>0.3</td>
<td>0.3</td>
<td>0.3</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力建設業地域</td>
<td>0.6</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力建設業地域</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.6</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力運輸・通信地域</td>
<td>0.9</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力運輸・通信地域</td>
<td>0.5</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>D. 不安定の産業地域</td>
<td>7.2</td>
<td>8.0</td>
<td>12.6</td>
<td>15.3</td>
<td>35.2</td>
<td>41.4</td>
<td>44.4</td>
<td>45.3</td>
<td>50.0</td>
<td>55.9</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力産業地域</td>
<td>5.3</td>
<td>6.6</td>
<td>11.6</td>
<td>7.8</td>
<td>10.9</td>
<td>11.8</td>
<td>12.4</td>
<td>11.5</td>
<td>4.9</td>
<td>1.4</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力産業地域</td>
<td>5.0</td>
<td>6.7</td>
<td>9.1</td>
<td>6.6</td>
<td>4.3</td>
<td>5.3</td>
<td>1.7</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>管理不適格地域</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1.0</td>
<td>15.3</td>
<td>15.7</td>
<td>18.0</td>
<td>16.3</td>
<td>12.5</td>
</tr>
<tr>
<td>業者不適格地域</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>9.0</td>
<td>1.0</td>
<td>1.3</td>
<td>0.9</td>
<td>0.6</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力サービス地域</td>
<td>0.2</td>
<td>0.5</td>
<td>0.6</td>
<td>1.3</td>
<td>2.3</td>
<td>5.9</td>
<td>9.1</td>
<td>9.1</td>
<td>9.1</td>
<td>9.1</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力サービス地域</td>
<td>1.8</td>
<td>1.3</td>
<td>0.9</td>
<td>0.8</td>
<td>1.2</td>
<td>1.6</td>
<td>2.8</td>
<td>4.3</td>
<td>7.9</td>
<td>9.7</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力公務地域</td>
<td>0.4</td>
<td>0.5</td>
<td>1.5</td>
<td>3.0</td>
<td>5.3</td>
<td>9.4</td>
<td>9.4</td>
<td>9.4</td>
<td>9.4</td>
<td>9.4</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力公務地域</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>不安定の産業地域</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>E. 自立性消長地域</td>
<td>0.8</td>
<td>2.2</td>
<td>4.4</td>
<td>7.1</td>
<td>9.8</td>
<td>11.7</td>
<td>16.7</td>
<td>17.0</td>
<td>19.8</td>
<td>2.4</td>
</tr>
<tr>
<td>ベッドタウン地域</td>
<td>0.8</td>
<td>2.0</td>
<td>4.2</td>
<td>6.5</td>
<td>9.0</td>
<td>8.7</td>
<td>10.0</td>
<td>11.7</td>
<td>12.0</td>
<td>12.3</td>
</tr>
<tr>
<td>感応地域</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.3</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>相関地域</td>
<td>0.0</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.5</td>
<td>0.7</td>
<td>1.5</td>
<td>2.6</td>
<td>4.7</td>
<td>5.6</td>
<td>7.3</td>
</tr>
<tr>
<td>輪郭地域</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力工業地域</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力工業地域</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>組工場地地域</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力非農地域</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力非農地域</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力非農地域</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力非農地域</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：総合研究所・統計局『地域経済報告』、市町村統計局監修『個人所得推移』（日本マーケティング教育センター発行）
表3-20 地域社会的な別人口密度

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>1565年</th>
<th>1566年</th>
<th>1567年</th>
<th>1570年</th>
<th>1575年</th>
<th>1580年</th>
<th>1585年</th>
<th>1590年</th>
<th>1595年</th>
<th>1600年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>A. 本県内地域</td>
<td>152.21</td>
<td>123.58</td>
<td>115.91</td>
<td>100.37</td>
<td>106.28</td>
<td>79.29</td>
<td>68.02</td>
<td>59.65</td>
<td>55.64</td>
<td>51.08</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力農業地域</td>
<td>154.01</td>
<td>139.57</td>
<td>117.40</td>
<td>100.77</td>
<td>87.38</td>
<td>81.33</td>
<td>69.23</td>
<td>60.26</td>
<td>55.71</td>
<td>51.28</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力農業地域</td>
<td>158.86</td>
<td>123.58</td>
<td>115.91</td>
<td>100.37</td>
<td>106.28</td>
<td>79.29</td>
<td>68.02</td>
<td>59.65</td>
<td>55.64</td>
<td>51.08</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力町村地域</td>
<td>15.83</td>
<td>16.41</td>
<td>16.43</td>
<td>13.69</td>
<td>11.99</td>
<td>8.29</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力町村地域</td>
<td>15.83</td>
<td>16.41</td>
<td>16.43</td>
<td>13.69</td>
<td>11.99</td>
<td>8.29</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力工業地域</td>
<td>77.81</td>
<td>67.78</td>
<td>74.17</td>
<td>73.73</td>
<td>69.99</td>
<td>77.16</td>
<td>61.30</td>
<td>61.58</td>
<td>61.32</td>
<td>52.10</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力工業地域</td>
<td>77.81</td>
<td>67.78</td>
<td>74.17</td>
<td>73.73</td>
<td>69.99</td>
<td>77.16</td>
<td>61.30</td>
<td>61.58</td>
<td>61.32</td>
<td>52.10</td>
</tr>
</tbody>
</table>

B. 本県外地域

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>137.01</th>
<th>257.16</th>
<th>228.59</th>
<th>106.28</th>
<th>90.35</th>
<th>78.85</th>
<th>78.85</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>低生産力農業地域</td>
<td>313.07</td>
<td>257.16</td>
<td>228.59</td>
<td>152.24</td>
<td>139.90</td>
<td>112.75</td>
<td>110.68</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力農業地域</td>
<td>114.42</td>
<td>257.16</td>
<td>228.59</td>
<td>245.37</td>
<td>214.86</td>
<td>142.09</td>
<td>142.09</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力町村地域</td>
<td>345.14</td>
<td>257.16</td>
<td>228.59</td>
<td>134.67</td>
<td>111.03</td>
<td>96.08</td>
<td>96.08</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力町村地域</td>
<td>345.14</td>
<td>257.16</td>
<td>228.59</td>
<td>134.67</td>
<td>111.03</td>
<td>96.08</td>
<td>96.08</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力工業地域</td>
<td>147.91</td>
<td>257.16</td>
<td>228.59</td>
<td>270.52</td>
<td>234.84</td>
<td>194.17</td>
<td>194.17</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力工業地域</td>
<td>147.91</td>
<td>257.16</td>
<td>228.59</td>
<td>270.52</td>
<td>234.84</td>
<td>194.17</td>
<td>194.17</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力労働総数地域</td>
<td>42.89</td>
<td>20.55</td>
<td>14.99</td>
<td>25.76</td>
<td>23.64</td>
<td>21.93</td>
<td>21.93</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力労働総数地域</td>
<td>42.89</td>
<td>20.55</td>
<td>14.99</td>
<td>25.76</td>
<td>23.64</td>
<td>21.93</td>
<td>21.93</td>
</tr>
<tr>
<td>低生産力労働総数地域</td>
<td>504.84</td>
<td>519.45</td>
<td>504.84</td>
<td>79.37</td>
<td>89.08</td>
<td>98.69</td>
<td>98.69</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力労働総数地域</td>
<td>504.84</td>
<td>519.45</td>
<td>504.84</td>
<td>79.37</td>
<td>89.08</td>
<td>98.69</td>
<td>98.69</td>
</tr>
</tbody>
</table>

C. 本県内地域

|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|

D. 本県外地域

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>257.16</th>
<th>228.59</th>
<th>206.28</th>
<th>100.37</th>
<th>90.35</th>
<th>78.85</th>
<th>78.85</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>低生産力労働総数地域</td>
<td>257.16</td>
<td>228.59</td>
<td>206.28</td>
<td>100.37</td>
<td>90.35</td>
<td>78.85</td>
<td>78.85</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力労働総数地域</td>
<td>257.16</td>
<td>228.59</td>
<td>206.28</td>
<td>100.37</td>
<td>90.35</td>
<td>78.85</td>
<td>78.85</td>
</tr>
</tbody>
</table>

E. 本県内地域

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>257.16</th>
<th>228.59</th>
<th>206.28</th>
<th>100.37</th>
<th>90.35</th>
<th>78.85</th>
<th>78.85</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>低生産力労働総数地域</td>
<td>257.16</td>
<td>228.59</td>
<td>206.28</td>
<td>100.37</td>
<td>90.35</td>
<td>78.85</td>
<td>78.85</td>
</tr>
<tr>
<td>高生産力労働総数地域</td>
<td>257.16</td>
<td>228.59</td>
<td>206.28</td>
<td>100.37</td>
<td>90.35</td>
<td>78.85</td>
<td>78.85</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：総務庁（財務省）経済統計調査報告書参照、市町村統計年鑑、個人所得指標（日本マーケティング教育センター発行）

注：（）内は年次の相違によるデータの変化を示しています。
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>A. 農山漁村地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>低生活力農業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中生活力農業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高生活力農業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>低生活力林業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中生活力林業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高生活力林業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>低生活力漁業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中生活力漁業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高生活力漁業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>B. 複合型産業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>産業高度化産業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>複合型産業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>C. 「工場」地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>低生活力工業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中生活力工業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高生活力工業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>D. 不生産的産業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>低生活力商業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中生活力商業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高生活力商業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>管理 中央部地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>準管理 中央部地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大規模低生活力サービス地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中規模低生活力サービス地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小規模低生活力サービス地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>低生活力公務地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中生活力公務地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高生活力公務地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>E. 自立性失業地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ベッドタウン地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>求職地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>拡大実施地域</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>上: 愛知県上大堰陶瓷工場</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>下: 北海道北見町</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>企業</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注: 老年人口比率は各都市の65歳以上人口比数:各都市の総人口×100
資料: 総務省（地方創）統計局『国勢調査報告』、市町村税務研究会監修『個人所得指標』(日本マーケティング教育センター発行)。
け、地勢の解体傾向の中で、1955年の2,511地域から2000年には322地域へと87.1％も減少了。しかも、かつて日本全体の48.8％を抱えていた人口も、今や1.6％を数えるのみになっている。ただし、農山漁村地域のほとんどを構成する低生産力農業地域は、A.農山漁村地域が解体した道府県とは異なって、2000年現在に至っても地域数が全市町村の8.9％、面積でも国土全体の8.9％を維持している。ちなみに、低生産力農業地域は人口密度が1平方キロメートルあたり55.98人（全国値＝341.41人）ときわめて高く、老人人口比率が27.9％（全国値＝17.3％）ときわめて高い、高齢化の進む過疎地としての性格をもっている。

これに対し、C.「工業」地域は全体として着実に増加、なかでも低生産力工業地域は1990年時点で17.2％（555地域）と低生産力農業地域を上回り、人口で15.6％と低生産力農業地域の約5倍に達した。しかし、それ以降減少傾向に転じ、2000年現在、地域数が12.6％（407地域）、人口が10.4％に低下している。一方、高生産力工業地域は、1970年にわずか5.1％（164地域）の地域数でありながら人口が35.7％と全類型中最高の数値に達した。この点で、特徴的なデータを示していた。しかし、それ以降、経済のサービス化とともに低生産力工業地域に先んじて人口が減少に転じ、現在7.3％にまで低下している。ちなみに、地域数も2.7％（87地域）に減少している。

さらに、B.複合型産業地域の動きを見ると、1980年まで、とりわけ経済的基盤の脆弱な産業基盤停滞地域（小類型）の増加が著しい。この類型は1955年から1980年まで一貫して増加した。しかし、1985年に横ばいの後、減少に転じた。それでも1995年までは834地域（25.8％）もっとも地域数が多く、もっとも面積の広い類型（国土面積の27.8％）であった。だが、それ以降も減少傾向に歯止めがかからず、2000年には584地域（18.1％）に低下し、地域数、面積ともに一位の座を転落することになった。この小類型の場合、低生産力農業地域と同様、人口密度が低く（1平方キロメートルあたり80.23人）、老人人口比率が高くになっている（25.0％）。その意味で、この類型は低生産力農業地域とともに高度経済成長の繁栄の障の部分を代表する、高齢化が進む過疎地の典型であるといえる。

こうして、高度経済成長の基盤における主要3類型は、高度経済成長以降成長期を経て大きく変化したのである。

そのうえ、高度経済成長以降の変化は、かつての主要3類型以外の類型が次第に重要な位置を占めるようになるという形においても進展している。

第一に、産業基盤停滞地域とともに経済的基盤の脆弱な地域として性格づけられる小類型、小零細生産力サービス業地域が、1980年以降それまでを上回るスピードで地域数を増加させ、ときに1990年から1995年にかけて一気に271地域、さらに1995年から2000年にかけて244地域、増加している。その結果、2000年現在、845地域と全地域の26.2％を占め、小類型のうち最多の類型となった。面積も日本全土の35.6％を占め、各小類型中最大の面積となっている。それだけ、1990年以降の増加が著しいということである。ただし、人口の構成比は7.9％と必ずしも高くなく、人口密度も低い（1平方キロメートルあたり75.73人）。この類型はリゾート開発や観光産業にしか自らの産業基盤を信じないと数多くの地域によって構成されており、新しい過疎地のあり方を示す類型であるとみなすことができる。

第二に、道府県レベルではみられなかったE.立地性喪失地域が1955年の17地域・1.4％から2000年には693地域・21.5％、人口で0.8％から19.8％へと大幅な増加をみせている。小類型で見ると、その多く（409地域）がベッドタウン地域で、ここに全人口の12.3％が集中している。このベッドタウン地域への人口集中は、すでにA.農山漁村地域全体、B.複合型産業地域全体を大きく上回り、C.「工業」地域全体と肩を並べる水準に達している。この点に、市町村の枠をこえた新たな“生活圏”の問題が生ずる一つの現実的基盤が示されている。ベッドタウン地域は人口密度（1平方キロメートルあたり881.50人）が高く、高齢化水準（14.8％）の相対的に低い地域としての性格をもっている。

第三に、かつて存在しなかった管理中核地域の登場とそこへの極端な人口集中傾向に注目する必要がある。つまり、この類型は1970年に初めて登場し（札幌）、1985年に9地域（札幌、東京特別区、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡）まで増加した。その後、1990年に札幌と福岡、さらに1995年に京
都、大阪、神戸が生産力（所得）水準を低下させ管理中枢地域からはずれ、逆に川崎がこの類型に入った。2000年には神戸が管理中枢地域として復活し、仙台が新たに加わった。その結果、現在管理中枢地域は仙台、東京特別区、横浜、川崎、名古屋、神戸、広島の7つだけになっている。しかし、このほんのわずかな7地域へ全国人口の47.7%が居住するようになり、各小類型中もっとも多くの人口を抱えるに至っている。そのため、すべての類型の中でもっとも人口密度が高くなっている（1平方キロメートルあたり5,165.81人）。

第四に、かつて管理中枢地域であったにもかかわらず、その後その地位を変化させた地域（札幌、京都、大阪、福岡）は、すべて準管理中枢地域に移行している。これは、引き続き不況と東京一極集中によって、かつての管理中枢地域の再編が進んでいることを示している。準管理中枢地域は1980年からこの類型に属していた北九州とあわせて、1990年に3地域、1995年で6地域となり、2000年には、神戸が管理中枢地域として復活したため、5地域になった。

このように、かつては地域数・人口いずれからみてもわずかしかなかった類型の中に、現在では重要な位置を占めるものが生じている。しかも、その場合特徴的なことは、これらの類型は第一に価値生産部門が主導する産業構造を自立した形でとりえない地域であること、第二に小零細低生産力サービス業地域を除いて、地域数以上に、人口の点で重要な位置を占めるようになっていること、第三にこれらは経済的基盤の脆弱な地域と管理・行政的な地域およびその周辺地域という異なる性格をもつ地域であること、第四に近年、かつて管理中枢地域であったいくつかの超大規模都市が生産力（所得）水準の低下によって経済的基盤の脆弱な地域へ移行していることである。その意味で、高度経済成長以降多くの人口が4つの性格の異なった動きを内包しながら、価値生産部門以外の産業構造を特徴とした地域へ集中していったとみてよい。

こうして、高度経済成長以降の市町村レベルにおける地域社会類型の変動は、地域数と人口の極端なアンバランスをしながら、小類型でできた場合、台当に過疎的な産業基盤停滞地域、低生産力農業地域と新たな過疎地域を多く含む小零細低生産力サービス業地域が広がり、7地域の管理中枢地域が頂点に君臨、その間に多様な地域が存在する新しい不均等構造の形成に向かって展開されてきたことが明らかとなる。また、近年では全国の頂点に立つ管理中枢地域自体の再編も進んでいる。その意味で、市町村レベルにおける地域社会の不均等構造は都道府県レベルと比べものにならないほど、複雑で多様な構造をもつものへ再編されてきているといわざるを得ない。

しかし、多様な類型のうち、地域数や人口の点で重要な位置を占める類型は限られていることもある。実際、地域数や人口のいずれかで10%以上の構成比を占める類型に限ると、産業基盤停滞地域（地域数）、低生産力工業地域（地域数・人口）、小零細低生産力サービス業地域（地域数）、ベッドタウン地域（地域数・人口）、管理中枢地域（人口）の5類型のみになる（ちなみに、2000年現在、23の小類型が現存している）。しかも、この5類型だけで、地域数で69.7%、人口で49.8%、面積で70.7%のシェアを占めている。その意味で、この5類型が現段階における主要類型になっているとみてよい。したがって、これらの主要類型が現段階における地域社会の複雑で多様な不均等構造の骨格を形作っていることが明らかになる。

その場合、特徴的なことは、産業基盤停滞地域、小零細低生産力サービス業地域が過疎的な地域、ベッドタウン地域、管理中枢地域が過密地としての性格をもつ、低生産力工業地域が人口密度の点で中間的な位置を占めているということである。現段階における主要な地域社会類型は、2つ過疎的な類型、2つの過密的な類型とその中間に位置する1つ類型から構成されているのである。

事実、これらの5類型をついて、主要類型であった低生産力農業地域と高生産力工業地域に属する市町村の人口推移を1920年から2000年までを20年毎に国勢調査にもとって見てみると、表2-22のごとく、人口最大年、人口最小年が過疎的な類型と過密的な類型で大きく異なっている。過密的な性格をもつ産業基盤停滞地域と小零細低生産力サービス業地域は、ともに1955年と1950年に人口が最大の地域が多く、過半数の地域で2000年が人口最小となっている。これは、かつて主要な地域類型であった低生産力農業地域でも
同様である。これからも、これらの類型が過疎地域の典型であることが示されている。
一方、過密的な性格をもつベッドタウン地域、管理中枢地域は、人口最大年・最小年に関してほとんど同じ傾向を示している。つまり、いずれも人口最大年が2000年の地域がもっとも多い。こうした地域がベッドタウン地域では46.0%、管理中枢地域では85.7%になっている。かつて主要な類型であった高生産力工業地域もまったく同様な傾向を示している（2000年、69.0%）。それだけ、これらの類型では、近年の人口増加が著しいことを物語っている。逆に、人口最小年はデータのもっとも多い1920年の地域が3類型とも最多で、とくに管理中枢地域と高生産力工業地域は、85.7%、83.9%の地域がこれに属している。ことから、これらの類型をとる地域の場合、ほぼ一貫した人口増加傾向が読みとれる。
これに対し、中間的な性格をもつ低生産力工業地域では、過密的な類型と同様、2000年に人口が最大の地域がもっとも多い。そして、その割合は、28.0%で過密的な類型とは比べものにならないくらい少ない。人口最小年も過密的な類型と同じく1920年の地域がもっとも多い（57.0%）。ただ、割合（17.9%）は少ないものの、第二位に2000年に人口が最小の地域が位置づけている、この点でも過密的な類型と過疎的な類型の中間的な性格が見いだせる。
こうして、人口最大年・最小年のあり方から見ても過疎的な性格をもつ類型、過密的な性格をもつ類型、中間的な性格の類型の違いが明確に現れている。
しかも、これらの諸類型は、生産力（所得）水準も明らかに異なっている。全国の人口一人当たり課税対象所得を100とした場合、過密的な地域であるベッドタウン地域、管理中枢地域、高生産力工業地域は、表3-23の知く、いずれも全国平均をこえている。とくに管理中枢地域は127.3と飛び抜けて高い水準を示している。これに対し、過疎的な地域を多く含む産業基盤停滞地域、小零細生産力サービス業地域、低生産力農業地域は71.8、75.0、62.2と生産力（所得）水準が格段に低く、中間的な類型である低生産力工業地域が88.9と過密的な地域と過疎的な地域の中間となっている。類型間の格差は明確である。そのうえ、各類型を構成する地域は年によって異なるものの、こうした類型間の格差は1955年以来ほぼ同様な形で存在し続けており、この点で、きわめて根強い性格をもっている。
ここから、現段階における地域社会の複雑で多様な不均等構造の背後に、過密・過疎を基軸にした根強い地域的不均等の構造が存在することができる。その意味で、現段階の地域社会のマクロな全体構造は、地域社会類型の多様性の中に貫徹する過密・過疎とそれを基軸にした根強い地域的不均等構造の問題を基本にして把握される必要があるといえる。

第3項 地域社会類型の変動パターン
ところが、これまでの特徴は地域社会類型の全体的な構成変化（地域数・人口等）から浮かび上がるもののとどまる。その主要類型からどのような類型に変化しながら、地域社会類型の新しい全体構造ができたのか、必ずしも明らかにならない。そこで、この点を高度経済成長の基点である1955年、ほぼ低成長期の基点となる1975年及び2000年現在の3時点での主要類型（小類型）の変動パターンから大まかに見てみると、表3-24のようなになる。
ここから、1955年の農業地域と工業地域はそれぞれ上位4位、上位5位の変動パターンだけでなく50%を超え、複合型産業地域も上位5位の変動パターンで41.6%に達していることがわかる。主要類型はどれもごく限られたパターンを通過して変動してきたということができる。

この点をふまえ、各類型の上位5位の変動パターンをまとめて図式化すると図3-1のようになる。

この図から、第一に、1955年から1975年にかけて農業地域と工業地域がまったく異なる移動パターンを示していることがわかる。農業地域は低生産力農業地域として自らの地位を維持するか産業基盤停滞地域へ移行し、工業地域はその内部に生産力の異なる類型を含みながら工業地域としての立場を確保し続けていた。いえばれすれば、高度経済成長期においては、農業地域の解体は工業地域への移行につながらず、もっぱら産業基盤停滞地域へ移行する形をとったということである。

次に、同じ時期、複合型産業地域は生産力の低い複合型の産業構造をとる産業基盤停滞地域として自らの地位を保持するか、低生産力工業地域、高生産力工業地域およびベッドダウン地域のいずれかへ移行するパターンをとった。そのため、重要なのはこれらのパターンの違いは1955年時点での産業基盤の内実の違いによってもたらされているということである。つまり、前者（産業基盤停滞地域として自らの地位を保持）には1955年時点で農林漁業複合型が、後者（工業地域やベッドダウン地域へ移行）にはそうした地域はほとんどなく、しばしば「農工」複合型の地域しか存在しなかった。

したがって、次に、高度経済成長期においては大別して、①農業地域とそれ自体農村的な色彩が強い農林漁業複合型の地域が低生産力農業地域・産業基盤停滞地域に移行するパターンと、②工業地域および「農工」複合型の地域が低生産力工業地域・高生産力工業地域におけるベッドダウン地域へ移行するパターンが存在していたことが明らかになる。これは、農村的な性格の強いグループが農村的ないし生産的な地域に移動し、工業的ないし工業化しつつある性格をもつグループが工業的な地域あるいは都市周辺のベッ
ドタウン地域に移動したといかえることができる。その意味で、単純な形で「都市と農村の対立」として把握することのできない姿を示していた地域社会類型の全体像の背景に、その移動パターンから見た場合、農村的な地域グループと都市的な地域グループの相違が顕著と存在していたことが明らかになる。

しかし、第四に、1975年から2000年にかけて多様な地域への分解が進み、農村的なグループと都市的なグループの二大構成は大きく崩れるようになった。1975年時点で農村的なグループに属する低生産力農業地域は低生産力農業地域、産業基盤停滞地域、小零細低生産力サービス業地域、産業基盤停滞地域は産業基盤停滞地域、小零細低生産力サービス業地域、低生産力工業地域へ移行し、都市的なグループに属する低生産力工業地域は低生産力工業地域とベッドタウン地域、高生産力工業地域は低生産力工業地域、高生産力工業地域、超流動地域へ対し、ベッドタウン地域は異なる地域を維持するというパターンをとっている。

ただし、第五に、1975年から2000年にかけての変化はまったく制約なしに進んだわけではないことに注意する必要がある。それは、農村的なグループ、都市的なグループ双方から低生産力工業地域へ移行する共通のパターンが存在すると同時に、1975年時点で農村的なグループに属していた地域だけが生産力農業地域の3等級に移行するパターンと逆に1975年時点で生産力工業地域となっては都市的なグループに属する地域だけが高生産力工業地域や超流動地域へ移行しうるパターンが存在していることに示されている。また、1975年時点で同じく都市的なグループに属していたベッドタウン地域だけが2000年でもベッドタウン地域としての地位を維持している。いえかえれば、1975年時点で農村的なグループに属していた地域はあくまでは高生産力工業地域や超流動地域であろうベッドタウン地域に移行し、都市的なグループに属していた地域は低生産力農業地域、産業基盤停滞地域、小零細低生産力サービス業地域に移行しうるということがある。その意味で、農村的なグループと都市的なグループに共通の変動パターンがあるものの、両者の間にはまったく異なる運動パターンも存在しているのである。

こうして、地域社会類型は自由な類型変動を阻む厳格な移動障壁を背後にもちながら、高度経済成長期と低成長期の2つの段階で異なる変動パターンをとってきたと考えられる。高度経済成長期には農村グループと都市グループの間にまったく異なる変動パターンが存在し、低成長期にも共通の変動パターンが生じるとともに両者の間で交わることのない独自の変動パターンが存在しているのである。それは、いわば二段階分節変動とでも呼ぶような変動パターンといえる。ここに、主要な類型が高度経済成長→低成長期を通じてきわめて多様な類型を全体として変化したが、それはそれぞれの類型が別の類型へ自由に移動した結果生み出されたものではないことが明らかになる。

第4項 地域社会類型の地域配置

それでは、こうした形で変動してきた地域社会類型の地域配置はどのように変化してきたのであろうか。次に、この点について見てみよう。

表3-25、表3-26、表3-27は1955年、1975年、2000年の主要な類型（小類型）の都道府県別配置を示したものである（図3-2、図3-3、図3-4および前掲、表3-19も参照）。

ここから、1955年には農業地域が国土面積全体の76.0%のにのぼり、東北から千葉、栃木、群馬、新潟、長野に至る北日本と、京都、兵庫から瀬戸内海沿岸を除く中国、九州にかけての南日本にそれぞれ大きな農業帯が形成されていたことが明瞭になる。わずかに残った地域もほぼ複合地域（面積構成比16.9%）に限られ、工業地域（同、1.9%）はまさに点的な存在でしかなかった。

1975年になると、低生産力農業地域が国土の42.0%まで減少、北日本の農業地域は東北に限定され、南日本の農業地域も近畿諸府県が欠けるようになった。これにともなって、北関東と北陸や中部、近畿にかけての地域に産業基盤停滞地域の面的広がりが形成されてつつある（同、29.7%）。だが、これ以外の類型はいずれも国土の10%に達せず、点的な存在にとどまっていた。
これが、2000年に至る決定的な変化を遂げる。

第一に、かつて圧倒的な広さを誇った低生産力農業地域の面積は8.9%まで激減し、農業地帯というべき面的広がりはほぼ消滅した。また、産業基盤停滞地域も減少し、国土の19.2%を占める程度になった。それにかわって、かつての農業地帯や産業基盤停滞地域では小零細低生産力サービス業地域が主流を占めるようになった。現在、小零細低生産力サービス業地域は国土の実に35.6%を占めるまでになっている。

第二に、それは過疎地の姿が大きく様変わりしていることを物語っている。高度成長期から1990年までに低生産力農業地域と産業基盤停滞地域が過疎地の典型であった。しかし、1990年以降それらの類型は確実に減少し、新たに急増した小零細低生産力サービス業地域が過疎地の典型として入替わった。

第三に、だが、現在はまだ過疎地の構造変化の途上にあると考え方が現実的である。逆にいえば、現時点では新たな過疎地とかつての過疎地が共存しながら、多様な形で過疎地が構成されていると見なす必要がある。こうした観点から、かつての過疎地であった低生産力農業地域・産業基盤停滞地域と新たな過疎地の典型となった小零細低生産力サービス業地域を組み合わせてみると、今日の過疎的な類型全体は、国土の実に63.7%に達する。

第四に、都道府県の場合、帯状の一大地帯を形成していた低生産力工業地域は、国土面積の10.4%しか存在せず、一部の地域で面的なひらがりを示すのみとなっている。しかも、関東中内陸部、長野、岐阜、滋賀、三重の一部、兵庫から中・四国の瀬戸内臨海部という三大都市圏の周辺部に限られたものとなっていている。

第五に、とくに人口集中の著しい中枢地地域と高生産力工業地域が、太平洋・ベーレ地帯のうち首都圏と中京圏を結ぶ地域に集中・特化する形で存在するようになっている。つまり、管理中枢地地域は仙台、広島を除き、東京特別区・横浜・川崎、名古屋、神戸という首都圏、中京圏、近畿圏に位置する地域である。しかも、高生産力工業地域は首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、中京圏（愛知・三重・岐阜）と静岡に全体の81.6%（71地区）が集中している。ここで特徴的なことは、近畿圏において1990年まで管理中枢地地域としての地位を占めていた大阪と京都が生産力（所得）の低下によってその地位を失ったことであり、近畿圏にあった高生産力工業地域が2地域を残して存在しなくなったことである。それは、近畿圏の経済的に盤沈下や東京一極集中を反映したものであるといえる。

第六に、もう一つの過疎地域を代表するベッドダウン地域が三大都市圏を中心としながら、それ以外の地域にも少しはずまんべんのない形で存在するようになっている。たかに、一方で、ベッドダウン地域全体のうち43.8%が三大都市圏に集中している。これは、管理中枢地地域と高生産力工業地域がその周辺にベッドダウン地域を広く抱えていることを示している。だが、他方で、ベッドダウン地域が存在しない都道府県はほどなくなく、北海道と大分を除く各都府県に必ず存在している。いずれの地域も交通網の発達によって県庁所在地を中心に通勤圏が拡大していることを物語っている。こうして、三大都市圏への集中と全国各地での出現という点にベッドダウン地域の地域分布の特徴が見いだされる。

その後の結果、現在およびかつての過疎地域を代表する管理中枢機能、高生産力工業地域、ベッドダウン地域の三種類は、あわせて国土のわずか7.9%を占めるにすぎない。しかし、まさにそこに、全人口の34.0%が居住するようになっており、きわめて偏った姿をうかびにしている。

このように、現在では、多くのベッドダウン地域を抱える管理中枢地地域・高生産力工業地域が首都圏と中京圏を結ぶ地域に集中・特化し、ベッドダウン地域がその周辺を含めた三大都市圏に数多く存在している。そして、三大都市圏周辺に限定された形で低生産力工業地域が面的広がりをもって構成され、小零細低生産力サービス業地域や産業基盤停滞地域・低生産力農業地域が三大都市圏以外の地域に大きく広がるという配置構造が形成されている。しかも、各類型の面的ひろがりの大きさに反比例して人口が配置されるという事態が進行しているのである。それは、いわば面的広がりから見た“ピラミッド構造”と人口配置から見た“逆ピラミッド構造”が組み合わせた二重に歪んだ“対称形ピラミッド構造”の形成を意味している。それゆえ、こうした偏った地域社会類型の配置構造が自身が地域社会の不均衡構造の特質を示すものに他ならないといえよう。
表3-25 主要効率の都道府県別配置（1955年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>県名</th>
<th>稲穂</th>
<th>緑倉</th>
<th>工業</th>
<th>仮設</th>
<th>軽工</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>139</td>
<td>38</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>青森</td>
<td>57</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>岩手</td>
<td>52</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>宮城</td>
<td>62</td>
<td>6</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>秋田</td>
<td>66</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>山形</td>
<td>42</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福島</td>
<td>87</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>茨城</td>
<td>80</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>栃木</td>
<td>41</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>群馬</td>
<td>58</td>
<td>6</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>埼玉</td>
<td>73</td>
<td>14</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>千葉</td>
<td>72</td>
<td>6</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>東京</td>
<td>16</td>
<td>8</td>
<td>4</td>
<td>6</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>神奈川</td>
<td>16</td>
<td>10</td>
<td>2</td>
<td>6</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>新潟</td>
<td>100</td>
<td>10</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>富山</td>
<td>29</td>
<td>6</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>石川</td>
<td>25</td>
<td>13</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福井</td>
<td>19</td>
<td>16</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>山梨</td>
<td>54</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>長野</td>
<td>108</td>
<td>9</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜</td>
<td>69</td>
<td>23</td>
<td>5</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>静岡</td>
<td>40</td>
<td>26</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>愛知</td>
<td>49</td>
<td>29</td>
<td>9</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>三重</td>
<td>45</td>
<td>18</td>
<td>4</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>静岡</td>
<td>45</td>
<td>5</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>京都</td>
<td>32</td>
<td>10</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大阪</td>
<td>11</td>
<td>17</td>
<td>10</td>
<td>5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>兵庫</td>
<td>59</td>
<td>17</td>
<td>6</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>奈良</td>
<td>27</td>
<td>15</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>和歌山</td>
<td>36</td>
<td>13</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>鳥取</td>
<td>37</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>島根</td>
<td>56</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>岡山</td>
<td>69</td>
<td>8</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>広島</td>
<td>68</td>
<td>13</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>山口</td>
<td>43</td>
<td>11</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>徳島</td>
<td>39</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>香川</td>
<td>28</td>
<td>13</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>愛媛</td>
<td>56</td>
<td>14</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高知</td>
<td>42</td>
<td>9</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福岡</td>
<td>58</td>
<td>17</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>長崎</td>
<td>40</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>熊本</td>
<td>56</td>
<td>13</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大分</td>
<td>52</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>宮崎</td>
<td>43</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>琉球</td>
<td>94</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>沖縄</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

合計 2475 478 69 30 15

北都比 18.9 34.9 66.7 58.3 93.3

注1 東京市と市町村。
注2 『三都比』とは三大都市圏のこと。
注3 三大都市圏＝京都市（京都市、千葉郡、東京市、神奈川）、近畿圏（大阪市、兵庫県、奈良県）、中京圏（愛知県、三重県、岐阜県）の市町村の当該類型の市町村の割合を示す。
注4 全国市町村に占める三大都市圏の市町村の割合は22.6%。

表3-26 主要効率の都道府県別配置（1975年） 営業：市町村、%

<table>
<thead>
<tr>
<th>県名</th>
<th>稲穂</th>
<th>緑倉</th>
<th>工業</th>
<th>仮設</th>
<th>軽工</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>83</td>
<td>64</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>青森</td>
<td>49</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>岩手</td>
<td>41</td>
<td>12</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>宮城</td>
<td>43</td>
<td>15</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>秋田</td>
<td>51</td>
<td>14</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>山形</td>
<td>29</td>
<td>11</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福島</td>
<td>56</td>
<td>29</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>茨城</td>
<td>45</td>
<td>27</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>栃木</td>
<td>14</td>
<td>22</td>
<td>8</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>群馬</td>
<td>34</td>
<td>21</td>
<td>7</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>埼玉</td>
<td>11</td>
<td>31</td>
<td>8</td>
<td>13</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>千葉</td>
<td>46</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>東京</td>
<td>1</td>
<td>8</td>
<td>1</td>
<td>6</td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td>神奈川</td>
<td>1</td>
<td>19</td>
<td>3</td>
<td>7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>新潟</td>
<td>60</td>
<td>32</td>
<td>11</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>富山</td>
<td>5</td>
<td>18</td>
<td>4</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>石川</td>
<td>6</td>
<td>12</td>
<td>12</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>福井</td>
<td>5</td>
<td>17</td>
<td>7</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>山梨</td>
<td>23</td>
<td>23</td>
<td>9</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>長野</td>
<td>59</td>
<td>40</td>
<td>7</td>
<td>3</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜</td>
<td>14</td>
<td>49</td>
<td>21</td>
<td>10</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>静岡</td>
<td>6</td>
<td>27</td>
<td>6</td>
<td>18</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>愛知</td>
<td>9</td>
<td>19</td>
<td>11</td>
<td>30</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>三重</td>
<td>13</td>
<td>31</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>滋賀</td>
<td>7</td>
<td>27</td>
<td>5</td>
<td>9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>京都</td>
<td>8</td>
<td>13</td>
<td>8</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>大阪</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>9</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>兵庫</td>
<td>12</td>
<td>35</td>
<td>15</td>
<td>10</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>奈良</td>
<td>7</td>
<td>12</td>
<td>9</td>
<td>2</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>和歌山</td>
<td>16</td>
<td>19</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>鳥取</td>
<td>25</td>
<td>8</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>島根</td>
<td>36</td>
<td>15</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>岡山</td>
<td>35</td>
<td>29</td>
<td>5</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>広島</td>
<td>33</td>
<td>27</td>
<td>5</td>
<td>10</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>山口</td>
<td>32</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>徳島</td>
<td>20</td>
<td>24</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>東京</td>
<td>13</td>
<td>11</td>
<td>10</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>愛媛</td>
<td>32</td>
<td>24</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>高知</td>
<td>31</td>
<td>16</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福岡</td>
<td>29</td>
<td>33</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>佐賀</td>
<td>26</td>
<td>15</td>
<td>4</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>長崎</td>
<td>36</td>
<td>16</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>熊本</td>
<td>73</td>
<td>12</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大分</td>
<td>44</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>宮崎</td>
<td>33</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>琉球</td>
<td>65</td>
<td>22</td>
<td>7</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>沖縄</td>
<td>21</td>
<td>10</td>
<td>1</td>
<td>6</td>
<td>3</td>
</tr>
</tbody>
</table>

合計 1337 921 237 171 6 104 149

三都比 9.1 21.9 36.3 64.3 66.7 23.1 74.5

注）全国市町村に占める三大都市圏の市町村の割合は22.6%。

- 56 -
<table>
<thead>
<tr>
<th>都道府県</th>
<th>低農</th>
<th>産業</th>
<th>低工</th>
<th>高工</th>
<th>議中</th>
<th>小低サ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>43</td>
<td>26</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td></td>
<td>98</td>
</tr>
<tr>
<td>青森</td>
<td>19</td>
<td>23</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>岩手</td>
<td>6</td>
<td>25</td>
<td>4</td>
<td></td>
<td></td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城</td>
<td>21</td>
<td>8</td>
<td>1</td>
<td>14</td>
<td>12</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>秋田</td>
<td>1</td>
<td>31</td>
<td>7</td>
<td></td>
<td>23</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>山形</td>
<td>25</td>
<td>7</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>福島</td>
<td>6</td>
<td>35</td>
<td>19</td>
<td></td>
<td>12</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>茨城</td>
<td>4</td>
<td>21</td>
<td>20</td>
<td>3</td>
<td>5</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>栃木</td>
<td>13</td>
<td>19</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td>9</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>群馬</td>
<td>1</td>
<td>13</td>
<td>18</td>
<td></td>
<td></td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>埼玉</td>
<td>4</td>
<td>18</td>
<td>6</td>
<td></td>
<td>1</td>
<td>36</td>
</tr>
<tr>
<td>千葉</td>
<td>5</td>
<td>8</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>15</td>
<td>24</td>
</tr>
<tr>
<td>東京</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>6</td>
<td>9</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>神奈川</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>11</td>
</tr>
<tr>
<td>新潟</td>
<td>3</td>
<td>29</td>
<td>25</td>
<td></td>
<td></td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td>富山</td>
<td>14</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td></td>
<td>2</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>石川</td>
<td>3</td>
<td>8</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td>12</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>福井</td>
<td>3</td>
<td>10</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>山梨</td>
<td>6</td>
<td>12</td>
<td>11</td>
<td>1</td>
<td>15</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>長野</td>
<td>11</td>
<td>26</td>
<td>25</td>
<td>3</td>
<td>35</td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜</td>
<td>1</td>
<td>12</td>
<td>30</td>
<td>4</td>
<td>21</td>
<td>12</td>
</tr>
<tr>
<td>岐陽</td>
<td>5</td>
<td>8</td>
<td>21</td>
<td></td>
<td></td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>愛知</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
<td>5</td>
<td>23</td>
<td>1</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>三重</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>9</td>
<td>7</td>
<td>16</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>滋賀</td>
<td>2</td>
<td>16</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>京都</td>
<td>1</td>
<td>4</td>
<td>8</td>
<td></td>
<td>12</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>大阪</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>兵庫</td>
<td>1</td>
<td>14</td>
<td>23</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>24</td>
</tr>
<tr>
<td>奈良</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>4</td>
<td></td>
<td></td>
<td>12</td>
</tr>
<tr>
<td>和歌山</td>
<td>8</td>
<td>6</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td></td>
<td>23</td>
</tr>
<tr>
<td>鳥取</td>
<td>7</td>
<td>13</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>島根</td>
<td>2</td>
<td>11</td>
<td>5</td>
<td></td>
<td></td>
<td>34</td>
</tr>
<tr>
<td>岡山</td>
<td>5</td>
<td>24</td>
<td>14</td>
<td></td>
<td></td>
<td>19</td>
</tr>
<tr>
<td>広島</td>
<td>18</td>
<td>15</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
<td>26</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>山口</td>
<td>8</td>
<td>5</td>
<td>7</td>
<td></td>
<td></td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td>徳島</td>
<td>4</td>
<td>12</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td></td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>香川</td>
<td>6</td>
<td>11</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>愛媛</td>
<td>12</td>
<td>20</td>
<td>8</td>
<td></td>
<td></td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>高知</td>
<td>9</td>
<td>13</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>福岡</td>
<td>8</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
<td></td>
<td></td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td>佐賀</td>
<td>7</td>
<td>5</td>
<td>4</td>
<td></td>
<td></td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td>長崎</td>
<td>8</td>
<td>14</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td>38</td>
</tr>
<tr>
<td>鹿児島</td>
<td>22</td>
<td>15</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td>37</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>大分</td>
<td>15</td>
<td>15</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>宮崎</td>
<td>9</td>
<td>16</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td>11</td>
</tr>
<tr>
<td>鹿児島</td>
<td>21</td>
<td>21</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td>44</td>
</tr>
<tr>
<td>沖縄</td>
<td>9</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>286</td>
<td>584</td>
<td>407</td>
<td>87</td>
<td>7</td>
<td>845</td>
</tr>
<tr>
<td>三都市</td>
<td>4.9</td>
<td>8.7</td>
<td>25.1</td>
<td>59.8</td>
<td>71.4</td>
<td>13.8</td>
</tr>
</tbody>
</table>
注）全国市町村に占める三大都市圏の市町村の割合は22.5%。
図3-2 主要産業の分布（1955年）
図3-3 主要類型の分布（1975年）
図3-4 主要類型の分布（2000年）

凡例
■低農業
□低工業
□高工業
□小規模サ
□ベッド
□その他
以上の如く、市町村単位の地域社会類型の立ち現れ方は、すでに見た都道府県の場合とは大きく異なっている。

そこで、いま各都道府県と当該都道府県内の市町村がとる地域社会類型が一致するか否かをまとめたのが、表3-28である。

ここから、1955年段階、44都道府県中37県が県類型と同一の市町村類型が過半数を占める県（一一致率50％以上）となっていたことがわかる。しかし、それ以後そうした都道府県は着実に減少し1980年には皆無となった。逆に、県類型と同一の市町村類型が少ない県はそれと反対の動きを示し、一致率が25％に満たない県は1980年に35県に達した。

その後、一致率が25％に満たない県が減少傾向を示し、市町村類型と都道府県類型の一致率はやや高まるものの、2000年現在に至っても県類型と同一の市町村類型が過半数を占める県は3県しかない。

このことは、いといええば、現段階においては、市町村の特質を単純に積み重ねただけでは、都道府県の特質を理解することができなくなっていることを意味している。逆にいえば、この点が今日の地域社会のマクロな全体構造の一つの大きな特徴になっているといえる。

ところで、かかる事実は、都道府県の性格が当該市町村間の不均等発展の結果、とりわけ産業変動にともなう人口移動を介して人口集中傾向を強める一部市町村のあり方に大きく左右されることによって生じているものとして、基本的に把握できる。たとえば、1955年段階1市に県内人口の4分の1以上が集中する県は47都道府県中8県しかなかった。しかし、高度経済成長以降の産業変動と人口移動にともなってそうした県が着実に増加し、2000年には26都道府県（札幌、仙台、秋田、東京特別区、横浜、富山、金沢、福井、名古屋、京都、大阪、神戸、奈良、和歌山、岡山、広島、徳島、高松、松山、高知、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）に達している（表3-29）。

ちなみに、都道府県内人口が集中している市はすべてが県庁所在地にあたっている。

それゆえ、こうした県庁所在地への人口集中傾向の進展をもたらす都道府県内での市町村の地域的不均等発展の深化が、県類型と市町村類型の乖離を大きくさせ、地域社会類型の立ち現れ方の相違をもたらしているとみなされる。こうして、市町村レベルでの地域社会類型のあり方から見た場合、現段階における地域社会の不均等発展は、①各都道府県内部での市町村間の不均等発展をともないながら、②全国的な市町村間での不均等発展が深化するという重層的な形で存在していることが明らかとなるのである。
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>地域数</td>
<td>8</td>
<td>12</td>
<td>18</td>
<td>20</td>
<td>22</td>
<td>23</td>
<td>24</td>
<td>24</td>
<td>26</td>
<td>26</td>
</tr>
<tr>
<td>都道府県内における特定市の人口集中（25％以上）状況</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>仙台市（26.4）</td>
<td>仙台市（29.7）</td>
<td>仙台市（32.9）</td>
<td>仙台市（36.5）</td>
<td>仙台市（38.0）</td>
<td>仙台市（39.4）</td>
<td>仙台市（40.8）</td>
<td>仙台市（41.7）</td>
<td>仙台市（42.6）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>特別区部（88.7）</td>
<td>特別区部（85.8）</td>
<td>特別区部（81.8）</td>
<td>特別区部（77.5）</td>
<td>特別区部（74.1）</td>
<td>特別区部（71.9）</td>
<td>特別区部（70.6）</td>
<td>特別区部（68.9）</td>
<td>特別区部（67.7）</td>
<td>特別区部（68.7）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>横浜市（39.2）</td>
<td>横浜市（40.0）</td>
<td>横浜市（40.4）</td>
<td>横浜市（41.6）</td>
<td>横浜市（41.9）</td>
<td>横浜市（40.3）</td>
<td>横浜市（40.3）</td>
<td>横浜市（40.1）</td>
<td>横浜市（40.4）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>金沢市（31.0）</td>
<td>金沢市（32.2）</td>
<td>金沢市（34.3）</td>
<td>金沢市（36.1）</td>
<td>金沢市（36.5）</td>
<td>金沢市（36.7）</td>
<td>金沢市（36.7）</td>
<td>金沢市（37.4）</td>
<td>金沢市（38.0）</td>
<td>金沢市（38.5）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福井市（25.8）</td>
<td>福井市（27.4）</td>
<td>福井市（28.9）</td>
<td>福井市（29.5）</td>
<td>福井市（30.3）</td>
<td>福井市（30.6）</td>
<td>福井市（30.7）</td>
<td>福井市（30.9）</td>
<td>福井市（30.4）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>名古屋市（37.7）</td>
<td>名古屋市（40.3）</td>
<td>名古屋市（40.3）</td>
<td>名古屋市（37.9）</td>
<td>名古屋市（35.1）</td>
<td>名古屋市（33.6）</td>
<td>名古屋市（32.8）</td>
<td>名古屋市（32.2）</td>
<td>名古屋市（31.3）</td>
<td>名古屋市（30.8）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>京都府（65.9）</td>
<td>京都市（66.1）</td>
<td>京都市（66.9）</td>
<td>京都市（68.9）</td>
<td>広島市（68.9）</td>
<td>広島市（68.9）</td>
<td>広島市（68.9）</td>
<td>広島市（68.9）</td>
<td>広島市（68.9）</td>
<td>広島市（68.9）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大阪府（55.1）</td>
<td>大阪市（57.4）</td>
<td>大阪市（57.1）</td>
<td>大阪市（63.3）</td>
<td>大阪市（63.6）</td>
<td>大阪市（63.3）</td>
<td>大阪市（63.4）</td>
<td>大阪市（63.4）</td>
<td>大阪市（63.6）</td>
<td>大阪市（63.8）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>神戸市（27.2）</td>
<td>神戸市（28.5）</td>
<td>神戸市（29.2）</td>
<td>神戸市（26.7）</td>
<td>神戸市（26.7）</td>
<td>神戸市（26.7）</td>
<td>神戸市（26.7）</td>
<td>神戸市（26.7）</td>
<td>神戸市（26.7）</td>
<td>神戸市（26.7）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜県（26.9）</td>
<td>岐阜市（26.9）</td>
<td>岐阜市（28.5）</td>
<td>岐阜市（28.5）</td>
<td>岐阜市（28.5）</td>
<td>岐阜市（28.5）</td>
<td>岐阜市（28.5）</td>
<td>岐阜市（28.5）</td>
<td>岐阜市（28.5）</td>
<td>岐阜市（28.5）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成30年（26.7）</td>
<td>和歌山市（32.0）</td>
<td>和歌山市（36.4）</td>
<td>和歌山市（36.9）</td>
<td>和歌山市（36.9）</td>
<td>和歌山市（36.9）</td>
<td>和歌山市（36.9）</td>
<td>和歌山市（36.9）</td>
<td>和歌山市（36.9）</td>
<td>和歌山市（36.9）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>和歌山県（26.5）</td>
<td>和歌山市（28.5）</td>
<td>和歌山市（28.5）</td>
<td>和歌山市（28.5）</td>
<td>和歌山市（28.5）</td>
<td>和歌山市（28.5）</td>
<td>和歌山市（28.5）</td>
<td>和歌山市（28.5）</td>
<td>和歌山市（28.5）</td>
<td>和歌山市（28.5）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大分県（26.6）</td>
<td>大分市（32.0）</td>
<td>大分市（34.7）</td>
<td>大分市（36.0）</td>
<td>大分市（36.0）</td>
<td>大分市（36.0）</td>
<td>大分市（36.0）</td>
<td>大分市（36.0）</td>
<td>大分市（36.0）</td>
<td>大分市（36.0）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>徳島県（26.2）</td>
<td>徳島市（29.7）</td>
<td>徳島市（30.2）</td>
<td>徳島市（30.2）</td>
<td>徳島市（30.2）</td>
<td>徳島市（30.2）</td>
<td>徳島市（30.2）</td>
<td>徳島市（30.2）</td>
<td>徳島市（30.2）</td>
<td>徳島市（30.2）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高知県（27.4）</td>
<td>高知市（31.5）</td>
<td>高知市（34.8）</td>
<td>高知市（36.2）</td>
<td>高知市（36.2）</td>
<td>高知市（36.2）</td>
<td>高知市（36.2）</td>
<td>高知市（36.2）</td>
<td>高知市（36.2）</td>
<td>高知市（36.2）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>北海道（26.3）</td>
<td>恵庭市（26.3）</td>
<td>恵庭市（28.6）</td>
<td>恵庭市（28.6）</td>
<td>恵庭市（28.6）</td>
<td>恵庭市（28.6）</td>
<td>恵庭市（28.6）</td>
<td>恵庭市（28.6）</td>
<td>恵庭市（28.6）</td>
<td>恵庭市（28.6）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>長崎県（25.1）</td>
<td>長崎市（27.1）</td>
<td>長崎市（28.6）</td>
<td>長崎市（28.6）</td>
<td>長崎市（28.6）</td>
<td>長崎市（28.6）</td>
<td>長崎市（28.6）</td>
<td>長崎市（28.6）</td>
<td>長崎市（28.6）</td>
<td>長崎市（28.6）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>熊本県（25.7）</td>
<td>熊本市（28.7）</td>
<td>熊本市（30.8）</td>
<td>熊本市（30.8）</td>
<td>熊本市（30.8）</td>
<td>熊本市（30.8）</td>
<td>熊本市（30.8）</td>
<td>熊本市（30.8）</td>
<td>熊本市（30.8）</td>
<td>熊本市（30.8）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>鹿児島県（26.5）</td>
<td>鹿児島市（28.3）</td>
<td>鹿児島市（29.2）</td>
<td>鹿児島市（29.2）</td>
<td>鹿児島市（29.2）</td>
<td>鹿児島市（29.2）</td>
<td>鹿児島市（29.2）</td>
<td>鹿児島市（29.2）</td>
<td>鹿児島市（29.2）</td>
<td>鹿児島市（29.2）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>鹿児島市（28.3）</td>
<td>鹿児島市（28.3）</td>
<td>鹿児島市（28.3）</td>
<td>鹿児島市（28.3）</td>
<td>鹿児島市（28.3）</td>
<td>鹿児島市（28.3）</td>
<td>鹿児島市（28.3）</td>
<td>鹿児島市（28.3）</td>
<td>鹿児島市（28.3）</td>
<td>鹿児島市（28.3）</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

表3-29 都道府県内における特定市の人口集中（25％以上）状況